

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式272,850千円(見込額)の募集及び株式428,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式112,350千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成23年9月22日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	3
3 【募集の条件】	4
4 【株式の引受け】	5
5 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	7
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	8
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	9
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	10
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	11
第二部 【企業情報】	13
第1 【企業の概況】	13
1 【主要な経営指標等の推移】	13
2 【沿革】	17
3 【事業の内容】	18
4 【関係会社の状況】	21
5 【従業員の状況】	22
第2 【事業の状況】	23
1 【業績等の概要】	23
2 【生産、受注及び販売の状況】	25
3 【対処すべき課題】	27
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	30
6 【研究開発活動】	30
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	35
第3 【設備の状況】	39
1 【設備投資等の概要】	39
2 【主要な設備の状況】	41
3 【設備の新設、除却等の計画】	43

第4	【提出会社の状況】	44
1	【株式等の状況】	44
2	【自己株式の取得等の状況】	47
3	【配当政策】	47
4	【株価の推移】	47
5	【役員の状況】	48
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5	【経理の状況】	56
1	【連結財務諸表等】	57
2	【財務諸表等】	104
第6	【提出会社の株式事務の概要】	132
第7	【提出会社の参考情報】	133
1	【提出会社の親会社等の情報】	133
2	【その他の参考情報】	133
第四部	【株式公開情報】	134
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	134
第2	【第三者割当等の概況】	135
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	135
2	【取得者の概況】	135
3	【取得者の株式等の移動状況】	135
第3	【株主の状況】	136

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月22日

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長, 総務・人事・経理担当
加藤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長, 総務・人事・経理担当
加藤 正博

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	272,850,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	428,000,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	112,350,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	300,000株 (注) 2	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。1単元の株式数は100株となっております。

(注) 1 平成23年9月22日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成23年10月7日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4 上記とは別に、平成23年9月22日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式105,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成23年10月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成23年10月7日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	300,000	272,850,000	147,660,000
計(総発行株式)	300,000	272,850,000	147,660,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額ではありません。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成23年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月19日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,070円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は321,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成23年10月20日(木) 至 平成23年10月25日(火)	未定 (注) 4	平成23年10月27日(木)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成23年10月7日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成23年10月19日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成23年10月7日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成23年10月19日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成23年9月22日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成23年10月19日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成23年10月28日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。の)「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込みに先立ち、平成23年10月12日から平成23年10月18日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

① 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

② 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 八王子支店	東京都八王子市旭町9番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成23年10月27日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号		
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
計	—	300,000	—

- (注) 1 平成23年10月7日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2 上記引受人と発行価格決定日(平成23年10月19日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
295,320,000	11,000,000	284,320,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,070円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額284,320千円については、アルミホットダイカスト装置、マイクロ流体デバイス等の自社製品創出のための研究開発費として、平成25年4月期中に216,000千円を充当し、残額を本社第一及び第三工場の試作・金型事業にかかる生産設備導入資金の一部として、平成24年4月期中に充当する予定であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

- (注) 1 「1 新規発行株式」の(注)4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限103,362千円については、本社第一及び第三工場の試作・金型事業にかかる生産設備導入資金の一部として、平成24年4月期中に充当する予定であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。
- 2 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除去等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成23年10月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	400,000	428,000,000	東京都八王子市 菊池 功 360,000株 東京都八王子市 齋藤 弘己 26,000株 千葉県千葉市花見川区 加藤 正博 3,500株 東京都八王子市 小野寺 努 3,500株 東京都八王子市 橋本 吉則 3,500株 東京都八王子市 原田 義宗 3,500株
計(総売出株式)	—	400,000	428,000,000	—

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,070円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成23年 10月20日(木) 至 平成23年 10月25日(火)	100	未定 (注) 2	引受人の本 店及び全国 各支店	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成23年10月19日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による 売出し	—		
—	入札方式のうち入札による 売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によら ない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	105,000	112,350,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 105,000株
計(総売出株式)	—	105,000	112,350,000	—

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式105,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,070円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成23年 10月20日(木) 至 平成23年 10月25日(火)	100	未定 (注) 1	野村証券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 4 野村証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場について

当社は「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場を予定しております。

2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である菊池 功(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式105,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式105,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注) 2
(4)	払込期日	平成23年11月28日(月)

- (注) 1 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成23年10月7日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。
- 2 割当価格は、平成23年10月19日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成23年10月28日から平成23年11月18日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である菊池 功、売出人である齋藤弘己、加藤正博、小野寺 努、橋本吉則及び原田義宗、当社株主である菊池美代、菊池昭夫、齋藤恵美子、齋藤政宏、菊池明広、菊池 紀、菊池 弘、菊池 務、齋藤昭宏、鷺谷興一、飯村忠昭及び馬場榮次は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後90日目の平成24年1月25日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、大阪証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う大阪証券取引所取引における売却等は除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成23年9月22日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高	(千円)	—	—	—	5,358,838	6,579,089
経常利益	(千円)	—	—	—	320,601	681,280
当期純利益	(千円)	—	—	—	264,119	326,419
包括利益	(千円)	—	—	—	—	258,058
純資産額	(千円)	—	—	—	4,407,771	4,632,594
総資産額	(千円)	—	—	—	6,515,749	7,268,831
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	1,326.24	1,393.89
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	79.47	98.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	67.6	63.7
自己資本利益率	(%)	—	—	—	6.2	7.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	245,242	811,254
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△75,930	△308,440
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△171,844	28,289
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	760,191	1,274,471
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	—	—	—	339 〔41〕	351 〔36〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、第35期から連結財務諸表を作成しております。
 3 第36期は、第35期後半から景気回復の兆しが見られ、携帯電話メーカー及びデジタルカメラメーカーの研究開発及び生産の拡大により、売上高は6,579百万円（前期比22.8%増）、経常利益は681百万円（前期比112.5%増）、当期純利益は326百万円（前期比23.6%増）となりました。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

- 6 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 7 第35期及び第36期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高	(千円)	5,708,934	7,339,886	6,285,955	4,938,399	6,038,127
経常利益	(千円)	829,926	1,287,791	573,032	304,148	666,773
当期純利益	(千円)	405,697	703,654	407,708	244,100	320,811
資本金	(千円)	130,000	130,000	170,000	170,000	170,000
発行済株式総数	(株)	3,283,500	3,283,500	3,323,500	3,323,500	3,323,500
純資産額	(千円)	3,084,830	3,654,527	3,947,935	4,195,430	4,464,823
総資産額	(千円)	5,929,172	6,867,778	6,065,714	6,162,497	7,024,508
1株当たり純資産額	(円)	939.49	1,113.00	1,187.89	1,262.35	1,343.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	123.56	214.30	124.05	73.45	96.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.0	53.2	65.1	68.1	63.6
自己資本利益率	(%)	14.0	20.9	10.7	6.0	7.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	8.1	9.3	8.1	13.6	10.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	275 〔31〕	307 〔29〕	330 〔42〕	334 〔41〕	346 〔36〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期は、携帯電話、デジタルカメラの堅調な販売に加え、事務機器メーカー及び自動車部品メーカーの研究開発及び生産拡大を受け、売上高7,339百万円(前期比28.6%増)、経常利益1,287百万円(前期比55.2%増)、当期純利益703百万円(前期比73.4%増)となりました。

第34期は、期後半に生じた世界同時不況において、当社顧客全般にわたり研究開発投資抑制及び減産へと転じたことより、売上高6,285百万円(前期比14.4%減)、経常利益573百万円(前期比55.5%減)、当期純利益407百万円(前期比42.1%減)となりました。

第35期は、第34期後半からの世界同時不況の影響を引き続き受けたことから、精密機器、特に携帯電話やデジタルカメラ市場の需要低迷が生じ、当社顧客であるこれらメーカーの生産抑制等の影響を受け、売上高4,938百万円(前期比21.4%減)、経常利益304百万円(前期比46.9%減)、当期純利益244百万円(前期比40.1%減)となりました。

第36期は、第35期後半から景気回復の兆しが見られ、携帯電話メーカー及びデジタルカメラメーカーの研究開発及び生産の拡大により、売上高は6,038百万円(前期比22.3%増)、経常利益は666百万円(前期比119.2%増)、当期純利益は320百万円(前期比31.4%増)となりました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

- 5 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 6 第35期及び第36期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第32期、第33期及び第34期については当該監査を受けておりません。
- 7 当社は、平成19年1月31日付で株式1株につき30株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第32期より第34期までの数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
1株当たり純資産額 (円)	939.49	1,113.00	1,187.89	1,262.35	1,343.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.56	214.30	124.05	73.45	96.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)

2 【沿革】

昭和45年4月、東京都八王子市下恩方町に時計部品等の試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、当社代表取締役である菊池功が菊池製作所(個人事業)を創業いたしました。その後、昭和49年10月にプレス機の導入により、腕時計の内装部品の量産製品の製造を開始し、昭和51年3月に資本金2,000千円にて株式会社菊池製作所を設立いたしました。

株式会社菊池製作所設立以後の企業集団に係わる経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和 51年 3月	試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工を行うことを目的として、東京都八王子市下恩方町に株式会社菊池製作所を設立(資本金2,000千円)。
昭和 59年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第一工場を開設。
昭和 63年11月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第二工場を開設。
平成 2年 3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、大韓民国に100%出資の子会社、KOREA KIKUCHI CO., LTD. を設立。
平成 2年 8月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第三工場を開設。
平成 3年12月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に美山工場(現:本社第一工場)を開設。
平成 4年 6月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第四工場を開設。
平成 7年 3月	米国製酸素濃縮機の輸入販売を開始。
平成10年 5月	量産製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第五工場を開設。
平成12年 3月	酸素濃縮機等のヘルスケア関連販売部門の分離独立化を目的とし、関係会社である休眠中の株式会社アルファモールドを商号変更し、菊池ヘルスクリエイト株式会社として東京都八王子市にて事業開始。
平成12年 6月	東京都八王子市の美山工業団地へ本社を移転。
平成13年 3月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第二工場を開設。
平成14年 8月	量産製品の製造能力拡大のため、中華人民共和国に99.0%出資の子会社、KIKUCHI (HONG KONG) LIMITEDを設立。
平成15年 2月	グループ全体の製造設備の一括購買を行うことを目的として、株式会社レーザーアンドマシンの株式を取得し関係会社化(出資比率33.3%)。
平成17年 3月	ヘルスケア関連の事業推進を目的として菊池ヘルスクリエイト株式会社の全株式を取得し、当社100%出資の子会社とする。
平成18年 4月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、東京都八王子市に本社第三工場を開設。開発研究拠点として、当社内に「ものづくりメカトロ研究所」を開設。
平成18年11月	中国における事業推進を目的として、KIKUCHI (HONG KONG) LIMITEDの全株式を取得し、当社100%出資の子会社とする。
平成18年12月	グループ工場設備購入の効率化推進を目的として、株式会社レーザーアンドマシンの全株式を取得し、当社100%出資の子会社とする。
平成21年 4月	グループ全体の事業推進の効率化を目的として、子会社の菊池ヘルスクリエイト株式会社並びに株式会社レーザーアンドマシンを株式会社菊池製作所に吸収合併。
平成21年 5月	試作・金型製品の製造能力拡大のため、福島県相馬郡飯舘村に福島第六工場を開設。
平成22年 4月	中部地区の販売能力拡大のため、静岡県静岡市清水区に静岡開発支援センターを開設。
平成22年 4月	試作製品並びに量産製品の製造能力拡大のため、アルミホットダイカスト事業を株式会社サンキ(所在地:静岡県)より吸収分割。
平成22年 9月	東北地区の販売能力拡大のため、宮城県仙台市青葉区に仙台開発支援センターを開設。
平成23年 8月	福島第一原発の影響により、福島県二本松市に工場を一部移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（KOREA KIKUCHI CO.,LTD.、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED）により構成されております。当社グループが創業以来培ってきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 試作・金型事業

当事業は、主に精密電子機器、事務機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、顧客の新製品開発における試作製品、もしくは顧客の新製品開発において使用される金型を、当社グループが受注し、設計・製造を行います。当社及び海外連結子会社のKOREA KIKUCHI CO.,LTD.において、様々な業種の研究開発活動に使用される多種多様な試作製品を、当社グループ独自の「一括一貫」体制にて製作しております。急速な技術革新、ハイテク機器等の製品ライフサイクルの短期化など、産業全般の動向に対応するため、自社製造技術の向上を常時志向し、微細化加工、樹脂や金属などの多様な材料の加工、顧客への納期短縮に資する工程間調整等、これらを充たしうる事業体制をもって運営しております。

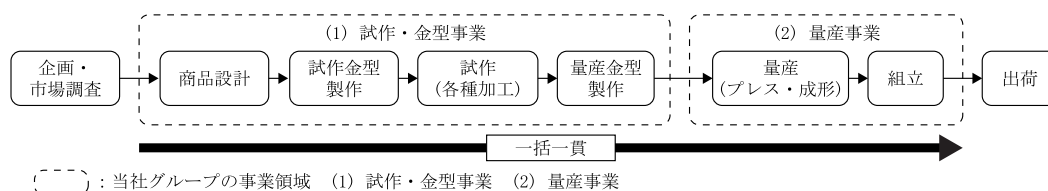
(2) 量産事業

当事業は、試作・金型事業と同様に、主に精密電子機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、量産製品の製造を行います。当社及び海外連結子会社のKIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDにおいて、試作・金型事業で培ったノウハウを活用し、精密プレス加工をはじめとした様々な技術を用いた生産体制を駆使して、携帯電話、腕時計、デジタルカメラの外装及び内装機構部品などを製造しております。

「一括一貫」とは

「もの」の量産製造段階までにいたる、商品設計、試作金型製作、試作、量産金型製作、量産、組立の各機能を有し、且つ、それぞれの加工工程において多種多様な製作技術を駆使する、当社の主要事業戦略です。通常は各技術や工程ごとに協力企業へのオーダーが必要ですが、当社グループでは、それらの技術及び設備を有しているため、一括して行うことが可能となります。これにより、顧客である製品メーカーに対し、様々な協力企業への複雑な外注にかかるオーダープロセスの回避、製品競争力の源である市場への製品投入の迅速化を提供いたします。

「一般的な“ものづくり”工程」と当社グループの事業領域



一括一貫を構成する当社グループ保有の技術(製法)

技術		製品
金型製作技術	一般的な金型をはじめ、製作工程が多い絞り部品（注1）向け金型、金属と樹脂の一体複合加工成形（インサート製法）を可能とする金型等の、自社設計・製作技術。携帯電話等最終製品の軽量化・高機能化や、各種素材の特性に合致した各種金型の設計・製作を可能とする。	マグネシウム成形用金型、金属射出成形用金型、プラスチック成形用金型、プレス用金型
マグネシウム成形技術	チップ状態のマグネシウム合金を、金型を使用して高速射出成形（注2）する方法であり、従来の材料（主にステンレス材）に比べ軽量かつ高強度なマグネシウムの特性を活かした製品の製造を可能とする。	一眼レフカメラ、小型デジタルカメラ等の外装及び内装機構部品等
金属射出成形技術 （メタルインジェクション成形）	金属粉末と樹脂粉末の混合材料を、金型に射出成形する方法であり、複数の加工工程を要する複雑な形状の製品に対し、効率的な製造を可能とする。	携帯電話、デジタルカメラ、コネクタ、医療機器の部品（外装部品や機構部品）等
プラスチック成形技術	樹脂を金型に射出成形する方法で、プラスチック試作部品及び少量・限定生産品等において、生産性や精度を確保しつつ、効率的な製造を可能とする。さらなる高度加工技術として、金属と樹脂の多品種複合加工（インサート製法）を可能とする。	携帯電話の外装、事務機器（複写機、プリンタ他）、自動車部品等
機械加工技術	樹脂材料及び金属材料を、マシニングセンター等の多種多様な加工装置により、接着・切削加工を行う。	カメラ内装部品、事務機器（複写機、プリンタ他）、自動車部品等
精密・微細板金加工技術	微細化、大型化する部品等に対し、幅広いサイズにおける加工を可能とする。プレス技術と板金技術等の複合化をもって、試作品製造から量産品製造までを手掛けることにより、効率的な製品製造を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
精密プレス加工	順送型、エッチング型、単型等の工程により、様々な仕様に対応可能な加工工程を有しており、高精度な「絞り」「穴あけ」「曲げ」「せん断」等の加工を可能とする。	時計、携帯電話、デジタルカメラ等の外装及び精密機構部品
アルミホットダイカスト（鋳造）技術	既存技術（アルミコールドダイカスト）に比して、製品寸法精度、強度、耐圧性等での高い優位性を持つ新規ダイカスト（鋳造）技術。	照明機器、自動車、自転車部品等

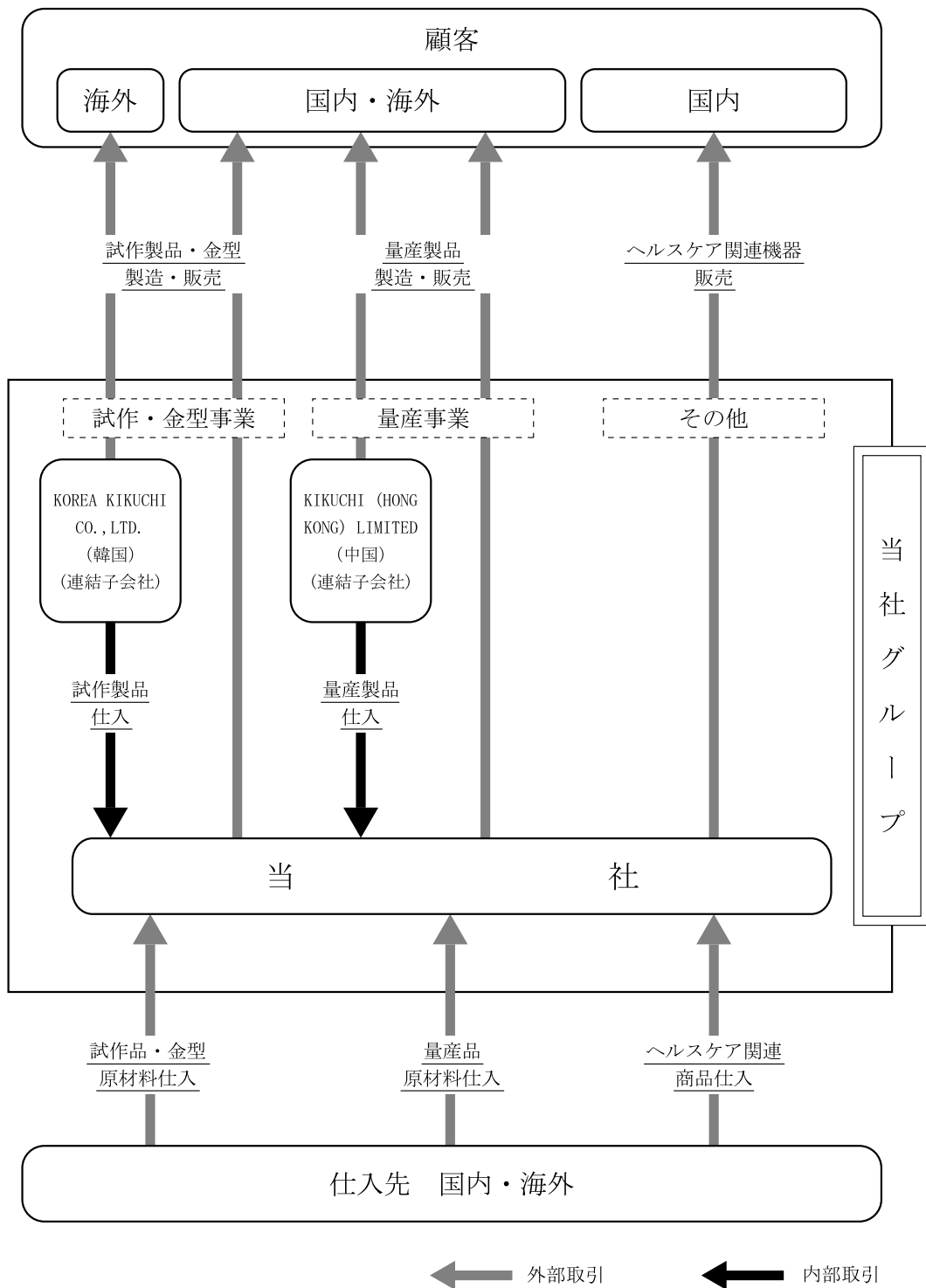
(注) 1 絞り部品：平板の板材から容器状に成形加工した部品。プレス機を用いて板を圧して筒状に加工するため、板の厚みを均等にして強度・精度を出すのが困難な加工である。

2 射出成形：金型鋳造法の一つで、過熱溶融した樹脂及び金属に圧力をかけ金型に充填し、固化させ成形する。

(3) その他

当事業は、医療関係機関及び一般消費者を顧客として、酸素濃縮機や血中酸素濃度測定器等のヘルスケア関連機器の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
KOREA KIKUCHI CO., LTD. (注) 3	大韓民国 (京畿道富川市)	10億 (Won)	試作・金型 事業	100.00	試作製品の仕入先 役員の兼任3名
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	100,000 (HK\$)	量産事業	100.00	量産製品の仕入先 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社におけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数〔外、臨時雇用者数〕 (名)
試作・金型事業	267 [16]
量産事業	67 [21]
その他	－ [－]
全社(共通)	16 [－]
合 計	350 [37]

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名) 〔外、臨時雇用者数〕	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
345 [37]	34.9	9.5	4,166

セグメントの名称	従業員数〔外、臨時雇用者数〕 (名)
試作・金型事業	264 [16]
量産事業	65 [21]
その他	－ [－]
全社(共通)	16 [－]
合 計	345 [37]

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。
- 2 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当連結会計年度における、当社グループ製品が参画する情報通信機器、精密電子機器業界では、特に携帯電話市場、デジタルカメラ市場においては好調に推移いたしました。また、多様な技術革新による新製品への開発投資は、一部に抑制傾向があるものの、依然として着実に継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製作や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「ものづくり」によって培われた「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の精密電子機器メーカー、複写機・プリンタ等の事務機器メーカー及び自動車部品メーカーの研究開発及び生産の状況に応じ、新規開発試作品製造、金型製造及び量産品製造において、全般的に回復基調を持続しております。一方、技術系従業員の定期採用と即戦力人材の確保を通じて人的組織を強化するとともに、東北地区の新たな営業拠点である仙台開発支援センターを開設し、さらにはアルミホットダイカストやマイクロフローデバイス技術の開発を積極的に推進し、中長期的な企業成長に対応する体制構築を推進いたしました。なお、当社グループにおきましても東日本大震災の影響により、工場の一部において設備の軽微な損傷等が発生し、一時的に生産・出荷が停止いたしました。当連結会計年度の売上高をはじめ、経常損益に対しては大きな影響はありませんでした。しかしながら、震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故発生により、当社福島工場（福島県相馬郡飯館村）の平成24年4月期中の一部避難移転を計画しており、当該移転費用の一部を当連結会計年度に引当処理を行う等、特別損失として東日本大震災関連損失が生じております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,579百万円（前期比22.8%増）となり、操業度上昇による売上総利益率5.3ポイントの改善等の結果、売上総利益は1,488百万円（同60.5%増）、営業利益は517百万円（同409.3%増）となりました。以下、スクラップ売却収入及び助成金収入等の営業外収益189百万円を加算し、支払利息及びシンジケートローン手数料等の営業外費用26百万円を減じた結果として、経常利益は681百万円（同112.5%増）となりました。特別損失として、投資有価証券評価損17百万円、東日本大震災関連損失77百万円等が生じ、また税金費用259百万円を計上した結果、当期純利益は326百万円（同23.6%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりです。

①試作・金型事業

携帯電話、複写機・プリンタ等の事務機器の開発試作品及び金型製造は、メーカー各社の業績の回復による新機種開発を受け、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は3,883百万円（前期比19.8%増）、営業利益は278百万円（前期は営業損失100百万円）となりました。

②量産事業

情報通信機器、精密電子機器メーカーや事務機器メーカーの業績回復を受け、当社グループの生産も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高2,684百万円（前期比28.4%増）、営業利益239百万円（前期比15.4%増）となりました。

③その他

ヘルスケア関連機器販売は、売上高は10百万円（前期比56.4%減）、営業利益0百万円（前期は営業損失14百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、1,274百万円（前期末比67.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、811百万円の収入超過（前期比230.8%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益586百万円（同20.1%増）、減価償却費304百万円（同4.7%減）、仕入債務の増加311百万円（前期は118百万円の減少）であり、主な支出要因は売上債権の増加額221百万円（前期比59.9%減）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、308百万円の支出超過（前期比306.2%増）となりました。主な支出要因は生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出288百万円（同87.1%増）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の収入超過（前期支出超過171百万円）となりました。主な収入要因は長期借入れによる収入200百万円（前期は実績なし）、支出要因は、長期借入金返済による支出75百万円（前期比48.8%減）、社債の償還による支出60百万円（同33.3%減）です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,975,691	123.8
量産事業	2,720,482	128.0
その他	—	—
合計	6,696,174	125.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	4,016,681	129.2	361,504	158.5
量産事業	2,722,495	121.3	301,667	114.2
その他(注) 3	10,876	43.6	—	—
合計	6,750,054	125.5	663,171	134.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の受注高は、ヘルスケア関連機器であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
試作・金型事業	3,883,216	119.8
量産事業	2,684,996	128.4
その他(注3)	10,876	43.6
合計	6,579,089	122.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の販売高は、ヘルスケア関連機器であります。
4 最近2連結会計年度の販売総額に対する割合が10%以上の取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりになります。

相手先	前連結会計年度 自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日		当連結会計年度 自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社タカギセイコー	457,702	8.5	861,812	13.1
キヤノン株式会社	389,654	7.3	861,281	13.1
富士通株式会社	610,633	11.4	578,363	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが、事業推進及び財務上重要課題と認識している点は、以下のとおりです。

(1) 競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密電子機器の完成品メーカーの多くは、近年、中国をはじめとしたアジア諸国への生産拠点移転を加速させております。また、アジア諸国の金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、新製品の開発が順次繰り返し行われており、試作品製造企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、中国や韓国の顧客拠点に近接した製造体制を充実し、また、難易度の高い仕様や短納期への対応を可能とする技術水準の向上や操業度の確保を図ることによって、競合他社との差別化を図り、競争力を強化することが重要であると考えております。

(2) 技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社グループの顧客要求仕様の高度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の100分の5mm程度から100分の1～2mmへと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状についても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は製造設備の絶えざる革新と、創業以来培ってきた「匠の技」の更なる向上を図ることによって、より競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考えております。

(3) 新規事業の創出

当社現有技術は、計測器、医療機器、携帯電話、腕時計、OA機器等の精密機器、電子機器構成部品の高精度製作技術です。現在、当社「ものづくりメカトロ研究所」では高精度製作技術を活用した様々な装置等の研究開発を推進しております。従来の顧客システム設計をベースとした部品製作事業から、高精度製作技術を前提とする自社システム設計によるデバイス、装置等の事業創出をもって、成長戦略を構築することが重要であると考えております。

(4) 人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であると考えております。全社的に社内研修プログラムによる教育を強化すること、またOJT等によりこれまで培ってきた「匠の技」の伝承を進めてまいります。さらに、次世代を担う幹部候補生と新卒者採用を積極的に行い、当社グループ全体の流れを一貫して把握しうる人材（管理職候補者）を育てることも重要な課題であると考えております。

(5) 福島第一原発事故対応への取り組み

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して、平成23年4月22日に経済産業省原子力安全・保安院により、当社福島工場のある福島県相馬郡飯館村は「計画的避難区域」に指定されましたが、当社を含む一部の事業者に対しては、平成23年5月17日に原子力災害対策本部通達により、当該地での操業の継続が認められることとなりました。当社グループとしては生産体制の分散を図り、安定的な操業を確保することを目的として、福島工場の一部移転を計画しており、平成23年7月1日付で福島県二本松市の工場の賃貸借契約を締結、既に一部の生産ラインの移転が完了し稼働開始しております。また、従業員の安全性の確保のため、毎日の放射線量の計測、定期的な健康診断の実施、放射線の低減のための工場改修等を行っております。今後も従業員の安全確保を第一としつつ、安定的な操業を継続していくことが重要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、本項において将来に関する記載事項は、本書提出日現在において当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループの顧客は、携帯電話・デジタルカメラ等の精密電子機器メーカー、事務機器メーカー及び自動車部品メーカーであり、開発試作モデルの設計から金型製造及び機構・内装部品等の製造、並びに量産製品の製造を受注しております。従いまして、当社グループの経営成績及び財政状態は、取引先の新製品開発計画、モデルチェンジの周期、開発予算及び市場動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 機密保持について

当社グループは、顧客の新製品の開発や研究等、高度な機密情報を数多く取扱っており、機密情報の管理は経営の重要な課題と認識しております。このため「情報管理規程」を制定し、社内研修の実施、社内出入管理、作業指定区域の指定、データ・図面・製品・仕掛品・文書等の管理を行い、全従業員及び外注先に対する機密保持誓約書の徴求を行うなどして、制度・管理の両面において機密保持に関する十分な注意を払っております。しかしながら、万一機密情報が外部へ流失した場合、当社グループの信用失墜に伴う受注減少や賠償責任の発生等により経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは、顧客と合意した仕様（寸法、材料、加工方法）を満たすものか否かにつき十分な検査を実施したうえで、製品を出荷いたします。さらに、当社製造過程の過失により製品欠陥が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製品欠陥が生じた場合は、当該保険範囲を超過した賠償請求の発生及び当社グループの信用失墜によって、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 納期について

当社グループの試作・金型事業では、顧客の試験研究・新規開発に使用される試作品を製造しているため、開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、従来にも増して当社グループへの短納期化が求められている状況であります。当社グループでは、納期を厳守するために製造管理しておりますが、納期遅延が発生した場合には、継続的な受注が確保出来なくなるおそれもあり、この結果当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 原材料価格の変動等について

当社グループ製品は、概ね金属や樹脂を材料としております。鉄、銅、真鍮等の金属や、原油の市況高騰によって、材料の入手が困難となった場合には、製品の製造遅延及び原価上昇等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材確保及び育成について

当社グループの事業成長や安定的な経営体制確立のため、経営管理部門及び製造部門における人的資本の充実が必須であると考えられます。しかし、今後の急激な業容拡大や熟練技術者の一時的な大量退職により、人材確保及び技術者育成等が追いつかない場合、納期遅延、品質低下等の問題が発生し、継続的な受注が確保できなくなることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当社グループは、経営戦略に基づき、海外（中国及び韓国）での製造業務を行っており、その製品の多くは当社が仕入れております。従いまして当社グループでは、為替変動リスクの軽減、回避に努めておりますが、外貨建取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 製造拠点の集中について

当社グループの工場は、東京都八王子市及び福島県相馬郡飯舘村に集中しております。この地域において、当社の想定を超える自然災害等が発生し、人的・物的被害を受けた場合は、工場の生産能力が著しく低下することが予想され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社グループの工場の一部において設備の軽微な損傷等が発生し、一時的に生産・出荷が停止いたしました。短期間で復旧できたことにより、当社グループの生産体制に大きな影響はありませんでした。しかしながら、震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故発生により、平成23年4月22日に経済産業省原子力安全・保安院により、当社福島工場のある福島県相馬郡飯舘村は「計画的避難区域」に指定され、村民全員が村外に退避せざるを得ない状況となりました。その後、当社を含む一部の事業者に対しては、平成23年5月17日に原子力災害対策本部通達により、当該地での事業継続が認められることとなりましたが、当社グループとしては生産体制の分散を図り、安定的な操業を確保することを目的として、福島工場の一部移転を計画しており、平成23年7月1日付で福島県二本松市の工場の賃貸借契約を締結、既に一部の生産ラインの移転が完了し稼働開始しております。

当社グループとしては、稼働開始した二本松工場を含め、今後も引き続き安定的な生産体制を維持できるものと考えておりますが、福島第一原子力発電所の事故への対応が今後どの程度の期間を要し、どのように収束するか不透明な状況のなか、放射能漏れ等に伴い事態が変わる可能性もあり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 技術力の向上について

当社グループが提供する金型・試作及び量産の技術による製品は、顧客の試験研究・新規開発に使用されます。開発競争の激化による新製品開発サイクルの短期化等の要因により、新技術開発の必要性が高まっており、従来にも増して技術力向上を図っておりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常時提供できる保証はないため、今後当社が同業他社と比較して優位性ある提案等ができず、受注機会を逸した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

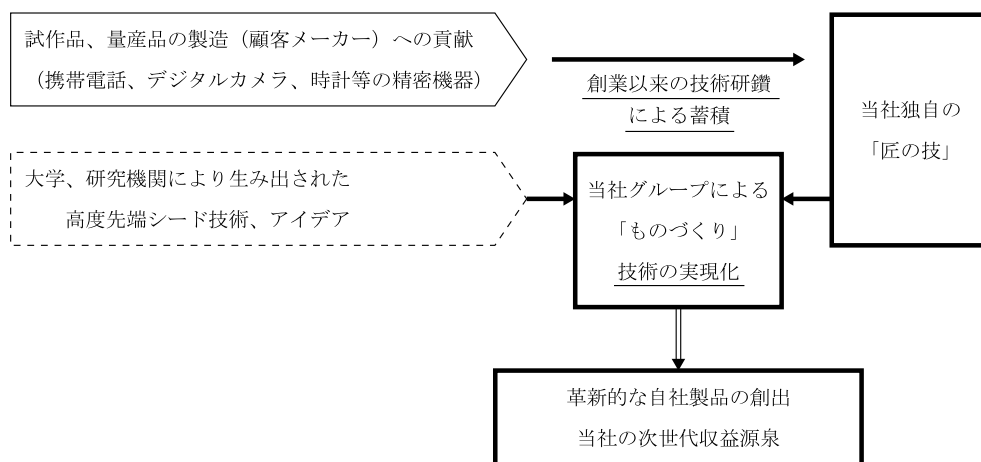
(1) 研究開発活動の目的

①既存事業にて培われた技術基盤

当社グループは、主に精密電子機器、事務機器及び自動車部品等のメーカーを顧客として、顧客の製品開発及び生産活動に貢献する試作品、金型、量産品の製造を行っております。これら製造に用いられる金型設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の各技術は、先端製造設備と当社創業以来培ってまいりました「匠の技」の融合によって構築されております。

② 「匠の技」の活用による自社製品創出

当社グループにおいて、創業より培ってまいりましたものづくりのノウハウ、すなわち「匠の技」は競争力の源泉であります。当社はこれを既存事業に活用するのみならず、新規事業（自社製品）の開発に投入し、次世代の収益源として育むべく「ものづくりメカトロ研究所」を社内を設置、研究開発活動を推進しております。大学や研究機関で生み出された先端の要素技術やアイデアは、それを具現化するプロセスが重要であり、このプロセスに対し「「匠の技」によるものづくり」を施すことによって、革新的な自社製品の創出を図っております。



(2) 研究開発体制（組織、人員）

当社「ものづくりメカトロ研究所」は、「ものづくり」によって培われた「匠の技」を有する技術者、そして機械工学に精通した技術者、合計16名によって運営されております。更に、高度先端シード技術の導入等を目的として、国内外の大学、研究機関との提携関係を構築しております。そのうえ、研究開発が進展した場合には、ものづくりの実践として先端製造設備を有する当社工場を活用いたします。これらの体制をもって研究開発活動を運営しております。

(3) 研究開発テーマ

①アルミホットダイカスト技術

ホットダイカスト技術は、アルミダイカストにおいて、従来のコールドダイカスト技術では、実現が困難であった複雑・微細、軽量、且つ高品質な鋳造製品の製造を可能とする技術であります。また、当該技術は従来に比べ鋳造圧力が1/3、使用原材料が1/2と製品価格においても優位性を持ちます。しかしながら、アルミにおけるホットダイカスト技術は、製造装置の構造上の問題により安定的な大量生産を行うことが困難であります。そこで、当社は大量生産を実現するための構造改良、大圧力化（25トン、50トン）の開発を推進しております。

②パラレルリンク開発

機械機構において、自由度を向上させ、すなわち「ヒトと同様の自由度をもった動き」を達成させるために、パラレルリンク技術は開発されました。これは、多軸同時協調制御技術ともいわれ、機構スピード、精度、機械設計自由度等の向上を可能とします。当社は東京工業大学との共同研究開発のもと、パラレルリンク技術を応用した、以下の装置開発を推進しております。

a. 小型位置決めステージ

半導体、液晶製造装置等、微細化や真空下での加工が要求される装置に搭載されるステージ（加工対象物を載せる台）です。当連結会計年度より出荷を開始しており、現在更なる精度向上に向けた開発を推進しております。

b. 三次元パイプベンダー

丸型パイプ、角型パイプ、特殊パイプ等、パイプは用途により多種存在いたしますが、これらを任意の形状に「曲げ加工」を施す技術を有する装置が三次元パイプベンダーです。介護支援機器、電気自動車フレーム、建材等パイプの加工に用いられることが期待されます。当連結会計年度には、自動車メーカーからの依頼による受託加工を開始しております。

c. 高周波ベンダー

パイプの「曲げ加工」では、当該箇所の減肉による強度低下が技術課題であり、これを高周波を用いて克服する技術を用いた装置が、高周波ベンダーです。原子力発電所等のプラントに用いられることが期待されます。当連結会計年度には、基礎研究、及び試作装置を用いて加工の最適条件の抽出が完了いたしました。

③マイクロ流体デバイス開発

マイクロ流体デバイスとは、マイクロチャネル（直径数 μm から数百 μm 程度の微細な流路）に液体や気体など流して、化学的または生化学的な反応や物理化学的な分離操作を行う構造のことをいいます。当社は欧州のFraunhofer-Gesellschaft（フラウンフォーファー研究機構）との共同研究開発を基盤として、以下のデバイス開発を推進しております。

a. シリコンマイクロポンプ

マイクロポンプとは、微量の気体または液体を、昇圧もしくは減圧し、搬送する機械要素をいい、そのうち、シリコンを材料とするものをシリコンマイクロポンプといいます。燃料電池や特殊医療機器等に搭載されております。当社は、既存品に比して効率的な搬送を可能とするポンプの開発を行っており、当連結会計年度にはユニットを製作し、各メーカーにサンプル出荷を開始いたしました。各メーカーより仕様につきフィードバックを受け、高度化に努めております。

b. メタルマイクロポンプ

マイクロポンプのうち、金属を材料とするものをメタルマイクロポンプといい、シリコン材料に比して低コスト生産が可能です。燃料電池等への搭載が期待され、当社は既存品に比して効率的な搬送を可能とするポンプの開発を行っております。当連結会計年度には、チップ製造、ユニット化が完了し、サンプル出荷を継続するとともに、量産に関する生産技術の確立を行っております。

c. マイクロフローセンサ

マイクロフローセンサとは、シリコンチップ上に形成されたマイクロチャネルに流れる液体、気体の流速、流量を計測するセンサをいいます。上記ポンプと同様に、燃料電池等への搭載が期待されます。当連結会計年度にはユニットを製作し、各メーカーにサンプル出荷を開始いたしました。各メーカーより仕様につきフィードバックを受け、高度化に努めております。

④ロボット開発

当社は、分野毎にそれぞれ秀でた技術を有する大学との共同研究開発により、以下の各種ロボット開発を推進しております。

a. 自動搬送ロボット

二重クローラシステム（救助用クローラと走行用クローラの回転速度を同期させ、負荷をかけることなく人体を収容・搬送するシステム）等の基礎技術を応用した人命救助ロボット等の開発を推進しております。前連結会計年度には、自走型無人人命救助ロボットを完成、東京消防庁に納入しております。当連結会計年度には、無人遠隔作業による工場物品搬送システムへの適用のため、各メーカーと仕様打合せを重ね、低コスト化、機能向上も目的とした設計作業を行っております。

b. 生活支援ロボット、手術支援ロボット

高齢者、障害者を支援するための、肘ふるえ防止等に資する生活支援ロボットの開発を推進しております。早稲田大学との共同研究開発により、当連結会計年度には、試作品を製作し、モニタ使用を行い、機能向上のための再設計を行っております。

また、臨床外科手術について、遠隔操作、微細操作を可能とするための手術支援ロボットの開発を推進しております。東京農業工業大学、九州大学との共同研究開発をもって推進しており、当連結会計年度には、試作品を製作し、機能実証を行いました。

(4) 研究開発費

当連結会計年度において支出した研究開発費は226,208千円（すべて試作・金型事業）であります。

ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は135,945千円（すべて試作・金型事業）となっております。これは、研究開発に係る助成金収入を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

当社グループにおいては、当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）と同様の目的、体制、並びにテーマにて研究開発活動を実施しております。

当第1四半期連結累計期間において支出した研究開発費は51,325千円（すべて試作・金型事業）であり、販売費及び一般管理費における研究開発費も同額であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における各研究開発テーマの進捗は以下のとおりであります。

①アルミホットダイカスト技術

15トン製造装置における安定的な大量生産を実現するため、構造改良のための設計、使用材料の選定を行いました。また、大圧力装置の開発のため、新規に25トンの設計を開始いたしました。

②パラレルリンク開発

a. 小型位置決めステージ

駆動メカニズムの分析を行い、精度向上を図っております。

b. 三次元パイプベンダー

介護支援機器、電気自動車フレーム、建材等パイプからの受託加工を行うとともに、生産性の向上を図っております。

c. 高周波ベンダー

原子力発電所等のプラント用配管の量産に利用するため、装置の再設計を開始いたしました。

③マイクロ流体デバイス開発

a. シリコンマイクロポンプ

マイクロポンプユニットを製作し、各メーカーにサンプル出荷を継続するとともに、各メーカーより仕様につきフィードバックを受け、高度化に努めております。

b. メタルマイクロポンプ

サンプル出荷を継続するとともに、量産に関する生産技術の確立を行っております。

c. マイクロフローセンサ

マイクロフローセンサユニットを製作し、各メーカーにサンプル出荷を継続するとともに、各メーカーより仕様につきフィードバックを受け、高度化に努めております。

④ロボット開発

a. 自動搬送ロボット

東日本大震災の影響もあり、自走型無人人命救助ロボット並びに無人遠隔探索ロボットの引合いが増加しており、各メーカーと仕様打合せを重ね、低コスト化、機能向上も目的とした設計作業を行っております。

b. 生活支援ロボット、手術支援ロボット

肘ふるえ防止等に資する生活支援ロボットの開発において、試作品を製作し、モニタ使用を行い、機能向上のための再設計を行っております。

また、手術支援ロボットの開発においては、試作品の機能実証を行い、機能向上を目的とした再設計、改修を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

① 売上高の状況

当年度連結売上高の59.0%を占める試作・金型事業は前期比19.8%増加の3,883百万円、40.8%を占める量産事業は前期比28.4%増加の2,684百万円、0.2%を占めるその他は前期比56.4%減少の10百万円となりました。携帯電話・デジタルカメラ等の精密電子機器メーカー、複写機・プリンタ等の事務機器メーカー及び自動車部品メーカーの研究開発及び生産の状況に応じ、新規開発試作品製造、金型製造及び量産品製造において年度後半では一部に回復がみられ、売上高は前期比22.8%増加の6,579百万円となりました。

② 損益の状況

売上原価は売上高の増加に伴い前期比14.9%増加の5,090百万円、売上総利益は60.5%増加の1,488百万円となりました。この結果、売上総利益率は5.3ポイント改善し22.6%となりました。売上総利益率が改善した理由は、主に売上高、受注高の増加による操業度の上昇に起因するものです。販売費及び一般管理費は前期比145百万円増加し971百万円となりました。主な増加理由は、操業水準上昇による人件費の増加と研究開発費が増加したことにあります。この結果、営業利益は409.3%増加の517百万円となりました。

営業費用をセグメント別に示しますと、試作・金型事業は前期比7.8%増加の3,605百万円、量産事業は前期比29.8%増加の2,445百万円、その他は前期比72.8%減少の10百万円となりました。試作・金型事業の営業費用は、操業度が上昇したことにより増加いたしました。また、量産事業においても、売上高の増加により操業度が上昇、一方、競合との競争による販売価格水準の低下を受けており、製造費用の圧縮に努めてまいりましたが、営業費用は増加いたしました。その他は売上高の減少を理由として、営業費用も減少いたしました。これらの結果として、試作・金型事業は営業利益278百万円（前期は営業損失100百万円）、量産事業の営業利益は前期比15.4%増加の239百万円となり、その他は営業利益0百万円（前期は営業損失14百万円）となりました。

営業外収益は、スクラップ売却収入が前期比25百万円増加し63百万円、一方、助成金収入は雇用確保にかかる助成金受取の減少を主因として68百万円減少し、98百万円となりました。このため、営業外収益合計は63百万円減少し189百万円となりました。営業外費用は支払利息が3百万円減少し6百万円、シンジケートローン手数料が4百万円減少し8百万円となり合計では8百万円減少し26百万円となりました。この結果、経常利益は前期比112.5%増加の681百万円となりました。

特別損益は、前期に比べ262百万円利益（純額）が減少し95百万円の損失（純額）となりました。主な特別損益の発生は、東日本大震災関連損失77百万円の計上です。税金等調整前当期純利益は前期比20.1%増加の586百万円、当期純利益は前期比23.6%増加の326百万円となりました。これらの結果、売上高営業利益率、経常利益率及び当期純利益率は、それぞれ前期比6.0ポイント改善の7.9%、4.4ポイント改善の10.4%、0.1ポイント改善の5.0%となりました。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

①売上高の状況

当第1四半期連結累計期間売上高の61.9%を占める試作・金型事業は1,022百万円、37.9%を占める量産事業は627百万円、0.2%を占めるその他は2百万円となりました。携帯電話・デジタルカメラ等の精密電子機器メーカー、複写機・プリンタ等の事務機器メーカー及び自動車部品メーカーの研究開発及び生産の状況に応じ、新規開発試作品製造、金型製造及び量産品製造において全般で堅調に推移し、連結売上高は1,651百万円となりました。

②損益の状況

売上原価は1,200百万円、売上総利益451百万円、売上総利益率は27.3%となりました。販売費及び一般管理費は273百万円となり、この結果、営業利益は178百万円となりました。

営業費用をセグメント別に示しますと、試作・金型事業は917百万円、量産事業は554百万円、その他は2百万円発生しました。これらの結果として、試作・金型事業の営業利益は105百万円、量産事業の営業利益は72百万円となり、その他の営業損失は△0百万円となりました。

営業外収益はスクラップ売却収入14百万円、助成金収入7百万円、受取配当金4百万円等を計上した結果、合計34百万円となりました。一方、営業外費用は支払利息2百万円、シンジケートローン手数料5百万円、二本松工場遊休賃借料4百万円等を計上した結果、合計14百万円となりました。この結果、経常利益は197百万円となりました。

特別損益は、16百万円の損失となりました。主な特別損益の発生は、過年度関税5百万円、東日本大震災関連損失10百万円の計上です。税金等調整前四半期純利益181百万円、四半期純利益109百万円となりました。これらの結果、売上高営業利益率、経常利益率及び四半期純利益率は、それぞれ10.8%、12.0%、6.6%となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より東日本大震災の影響により発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して発生した追加的費用が発生しております（当第1四半期連結累計期間では、上記二本松工場遊休賃借料4百万円、東日本大震災関連損失10百万円を含む18百万円を計上）。

これらは、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して、当社福島工場のある福島県相馬郡飯舘村が「計画的避難区域」に指定されたことに伴い発生した臨時的な費用であり、「計画的避難区域」の指定が解除されるまでの一時的な負担額も含まれております。

上記費用を含め、当社グループが東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して負担した支出については、平成23年8月5日に原子力損害賠償紛争審査会より発表された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」の対象となり得るものと認識しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、永続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために平成24年4月期から平成26年4月期の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一括一貫体制を大きな柱として成長させてまいります。また、「ものづくりメカトロ研究所」を中心に新技術の開発に取り組み、新たな市場の開拓も積極的に行ってまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末に比べ514百万円増加し、1,274百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は245百万円の収入超過でありましたが、当期は811百万円の収入超過となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益586百万円、仕入債務の増加311百万円、減価償却費304百万円です。一方、支出要因は売上債権の増加額221百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は75百万円の支出超過でありましたが、当期は308百万円の支出超過となりました。主な支出要因は生産設備への投資を主とする有形固定資産の取得による支出288百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は171百万円の支出超過でありましたが、当期は28百万円の収入超過となりました。主な収入超過要因は長期借入金の調達による収入200百万円です。一方、支出要因は長期借入金の返済による支出75百万円、社債の償還による支出60百万円です。

(6) 資本の財源及び運用についての分析

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べ788百万円増加し4,147百万円となりました。売上増加並びに決算日である4月末日が土曜日となり金融機関休業日となったこと等により、受取手形及び売掛金は前期末に比べ199百万円増加、現金及び預金残高が前期末比523百万円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ35百万円減少し3,121百万円となりました。減少の主要因は、投資有価証券の評価替40百万円です。

総資産は、前期末に比べ753百万円増加し7,268百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ436百万円増加し2,137百万円となりました。増加の主要因は支払手形及び買掛金の増加281百万円と災害損失引当金の増加67百万円です。

固定負債は前期末に比べ92百万円増加し498百万円となりました。長期借入金109百万円の増加が主要因です。

有利子負債は、前期末に比べ61百万円増加し609百万円となりました。有利子負債のうち流動負債に含まれるものは28百万円減少し400百万円となり、固定負債に含まれるものは89百万円増加し209百万円となりました。

純資産は前期末に比べ224百万円増加し4,632百万円となりました。株主資本は利益剰余金が293百万円増加し4,852百万円となり、その他の包括利益累計額合計は68百万円減少し△219百万円となりました。この結果、自己資本比率は、63.7%(前期末比3.9ポイント低下)、自己資本当期純利益率(ROE)は7.2%(前期比1.0ポイント上昇)となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、3,975百万円となりました。うち現金及び預金は1,327百万円、受取手形及び売掛金は2,119百万円です。固定資産は、3,154百万円となり、うち有形固定資産は2,574百万円を占めます。負債合計は、2,456百万円となり、うち流動負債は1,959百万円、固定負債は497百万円です。銀行借入や社債発行により調達された有利子負債残高は589百万円です。純資産は4,673百万円であり、自己資本比率は65.5%となりました。

(7) 資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主に設備投資資金であります。

現在、設備投資資金につきましては、内部資金、銀行借入金及び社債発行により資金調達することとしております。また、今後につきましては、新株発行、毎年の安定的な内部留保の蓄積等を通じて、健全な財政状態の維持を図ってまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、試作品製作、金型製作、精密板金加工、量産製品加工を目的として創業し、以降、開発品の試作を中心とする事業に邁進してまいりました。現在当社グループが参画する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、いずれも金型製作技術を基礎とした試作部品、精密板金の事業展開を行ってきた分野であります。

現在の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとした海外に製造拠点が移転されるなど、製造が海外に流出する製品と、技術流出を防ぐ意味において日本国内で製造される高精度を要求される製品の二極化が進行していくものと認識しております。

このような環境下、当社グループが参画するメーカー各社は新規開発の試作品製作や新製品の製造を推進しており、自社一括一貫体制によって、培った技術と最先端の加工技術をベースに事業展開を図り、顧客の要求を満たしうる対応力を強化することにより、信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行してまいります。その体制作りのための研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当連結会計年度の設備投資は、生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は311,770千円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 試作・金型事業

当連結会計年度の主な設備投資は、精密電子機器、事務機器及び自動車部品メーカー等への短納期と高難度・微細加工化に対応するため、主に本社第一工場及び本社第三工場と福島第一工場及び福島第六工場等の製造設備の増強を中心とする総額183,965千円の投資を実施しました。

なお、設備の除却は、機械装置の更新による461千円です。

(2) 量産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、メタルインジェクションモールドの増産体制及びプレス製品製作技術多様化への対応等、福島第二工場と福島第五工場等の製造設備の増強を中心とする総額127,805千円の投資を実施しました。

なお、設備の除却は、機械装置等の経年劣化による廃棄197千円です。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資はありません。

なお、設備の除却は、構築物等の経年劣化による廃棄367千円です。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

当第1四半期連結累計期間の設備投資については、生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の設備投資の総額は90,307千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 試作・金型事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、福島第一工場及び福島第六工場等の製造設備の増強を中心とする総額11,733千円の投資を実施しました。

なお、設備の除却または売却はありません。

(2) 量産事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、東京電力福島原発事故による工場一部移転に伴う設備の取得及び中国工場の生産設備増強等を中心とする総額78,574千円の投資を実施しました。

なお、設備の除却または売却はありません。

(3) その他

当第1四半期連結累計期間の設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当第1四半期連結累計期間の設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 5
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社第一工場 (東京都八王子市)	全社(共通)、 試作・金型事 業、量産事 業及びその 他	本社機能及 び生産設備	173,829	52,079	325,748 (2,853.8)	13,573	565,229	95 〔1〕
本社第二工場 (東京都八王子市)	試作・金型 事業	生産設備	20,917	—	140,546 (1,231.6)	2,166	163,630	6 〔—〕
本社第三工場 (東京都八王子市) (注) 6	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	96,035	71,481	209,213 (4,723.0)	33,875	410,605	47 〔1〕
福島第一工場 (福島県相馬郡飯舘村)	試作・金型 事業	生産設備	9,360	56,872	— (1,957.0)	9,015	75,248	19 〔—〕
福島第二工場 (福島県相馬郡飯舘村)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	86,546	221,493	— (4,408.5)	1,535	309,575	22 〔11〕
福島第三工場 (福島県相馬郡飯舘村)	試作・金型 事業	生産設備	18,181	14,177	— (4,690.1)	5,478	37,837	35 〔7〕
福島第四工場 (福島県相馬郡飯舘村)	試作・金型 事業	生産設備	49,256	11,892	— (5,048.3)	1,999	63,148	18 〔1〕
福島第五工場 (福島県相馬郡飯舘村)	試作・金型 事業及び量 産事業	生産設備	114,630	53,185	— (7,368.1)	4,348	172,164	57 〔10〕
福島第六工場 (福島県相馬郡飯舘村)	試作・金型 事業	生産設備	217,503	75,702	— (6,334.2)	2,445	295,652	30 〔2〕
上野原工場 (山梨県上野原市)	—	土地	—	—	188,274 (17,681.6)	—	188,274	— 〔—〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、特許権及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記福島第一～六工場の「土地」は、全て当社グループ外からの賃借であります。

5 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は〔〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

6 ものづくりメカトロ研究所(本社第三工場と共用)の土地・建物及び恩方工場が含まれております。

7 上記の他、主要な設備のうち当社グループ外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場(注) 1 (東京都八王子市)	試作・金型事業 及び量産事業	生産設備	73,046
福島工場(注) 2 (福島県相馬郡飯舘村)	試作・金型事業 及び量産事業	生産設備	141,935
福島第五工場 (福島県相馬郡飯舘村)	量産事業	生産設備	40,293

(注) 1 本社第一工場、本社第二工場、本社第三工場及びものづくりメカトロ研究所は、一部のリース資産を共有しているため、当該4つの工場をまとめて記載しております。

2 福島第一工場、福島第二工場、福島第三工場、福島第四工場及び福島第六工場の各工場は、一部のリース資産を共有しているため、当該5つの工場をまとめて記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 5
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOREA KIKUCHI CO., LTD.	工場 (大韓民国 京畿道 富川市)	試作・ 金型事業	本社機能 及び 生産設備	6,750	875	56,798 (960.6)	105	64,529	3 [-]
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	工場 (中華人民 共和国 広東省 東莞市)	量産事業	生産設備	1,151	47,824	— (4,106.0)	—	48,976	2 [-]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記KIKUCHI (HONG KONG) LIMITEDの「土地」は、全て連結外部からの賃借であります。
 5 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、1日平均労働時間8時間以上の準社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。なお、準社員とは、雇用契約においてその契約期間が1年以下であり、所定の勤務時間の定めがあり、かつその給与につき1時間を単位として計算される者をいいます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 平成23年8月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提 出 社 会	本社 (東京都 八王子市)	共通	省エネ設備	25,000	—	自己資金	平成23年11月	平成24年1月	(注) 3
	本社第一、三 工場 (東京都 八王子市)	試作・金型 事業	生産設備	230,000	—	増資資金 自己資金	平成23年9月	平成24年10月	生産能力 5%増
			工場改修	30,000	—	自己資金	平成24年5月	平成26年4月	(注) 3
	本社第三工場 (東京都 八王子市)	試作・金型 事業	新棟建設	250,000	84,501	自己資金	平成23年8月	平成24年4月	(注) 2
	本社第三 (恩方)工場 (東京都 八王子市)	量産事業	生産設備	260,000	—	自己資金	平成23年8月	平成26年4月	生産能力 2%増
			工場改修	100,000	—	自己資金	平成23年8月	平成26年4月	(注) 3
	福島第一～ 第四、六工場 (福島県相馬郡 飯館村)	試作・金型 事業	生産設備	225,000	—	自己資金	平成23年8月	平成26年4月	生産能力 3%増
			工場改修	80,000	—	自己資金	平成23年8月	平成26年4月	(注) 3
	福島第二、五 工場 (福島県相馬郡 飯館村)	量産事業	生産設備	480,000	—	自己資金	平成23年11月	平成26年4月	生産能力 5%増
			工場改修	50,000	—	自己資金	平成23年8月	平成26年4月	(注) 3
福島第五(二 本松)工場 (福島県 二本松市)	量産事業	工場改修	150,000	17,414	自己資金	平成23年8月	平成24年4月	(注) 3	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当該新棟建設は、品質向上を目的とした恒温工場の建設であるため、完成後の増加能力については、記載しておりません。
- 3 既存設備の改修等であり、生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,323,500	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,323,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月31日 (注) 1	3,174,050	3,283,500	—	130,000	—	60,160
平成21年4月24日 (注) 2	40,000	3,323,500	40,000	170,000	4,000	64,160

(注) 1 株式分割 株式1株につき30株の割合により分割

2 有償第三者割当

割当先 菊池製作所従業員持株会40,000株

発行価格1,100円 資本組入額1,000円

(5) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	41	41	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	33,233	33,233	200
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,323,300	33,233	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,323,500	—	—
総株主の議決権	—	33,233	—

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的成長を維持し企業価値を増大させる再投資のための内部留保、株主の皆様への還元としての配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

最近事業年度の配当決定にあたっては、上記方針に基づき、業績の推移、財務状況、経営環境の検討を基に当期の利益水準を踏まえ決定いたしました。内部留保資金の使途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する考えであります。

当社の毎事業年度における配当の回数につきましては、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を原則としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことが出来る旨、定款で定めております。

基準日が第36期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日：平成23年7月28日開催定時株主総会決議

配当金総額：33,235千円

1株当たり配当額：10円

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	菊池 功	昭和18年7月22日	昭和34年4月 昭和45年4月 昭和51年3月 平成2年3月 平成14年8月	秋元光機(現秋元光機株)入社 菊池製作所創業 当社設立 代表取締役社長 (現任) KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 代表取締役 (現任) KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED 董事長 (現任)	(注) 3	1,575,000
専務取締役	経営企画部長, 総務・人事・ 経理担当	加藤 正博	昭和22年10月7日	昭和41年4月 平成5年2月 平成6年11月 平成15年11月 平成16年9月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年9月 平成20年5月 平成20年8月	㈱東海銀行入行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 同行 清水支店長 同行 八王子支店長 ㈱セントラルファイナンス 集金代行部参事役 当社入社 経営企画部長 菊池ヘルスクリエイト(㈱取締役 ㈱レーザーアンドマシン取締役 取締役経営企画部長 KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 監査役 (現任) 取締役総務・人事・経理担当 取締役経営企画部長, 総務・人事・ 経理担当 専務取締役経営企画部長, 総務・人 事・経理担当 (現任)	(注) 3	10,050
常務取締役	本社工場・ 福島工場担当	齋藤 弘己	昭和22年8月28日	昭和38年5月 昭和45年4月 昭和63年11月 平成5年3月 平成16年7月 平成18年10月 平成20年5月 平成20年6月 平成23年7月	㈱育良精機製作所入社 当社入社 製造本部長 KOREA KIKUCHI CO.,LTD. 取締役 (現任) 常務取締役本社・福島工場統括工場 長 常務取締役本社工場統括工場長, も のづくりメカトロ研究所担当 常務取締役本社工場統括工場長, 福 島工場・ものづくりメカトロ研究所 担当 常務取締役ものづくりメカトロ研究 所長, 本社工場・福島工場担当 常務取締役本社工場・福島工場担当 (現任)	(注) 3	150,000
常務取締役	第一営業部長, 営業部統括	原田 義宗	昭和31年6月7日	昭和51年5月 昭和57年3月 平成11年5月 平成16年7月 平成18年9月 平成21年6月 平成22年3月	㈱マルフジ入社 当社入社 営業部長 取締役営業部長 金型・試作担当 取締役第一営業部長 常務取締役営業部統括, 第一営業部 担当 常務取締役第一営業部長, 営業部統 括 (現任)	(注) 3	9,000
常務取締役	ものづくりメカ トロ研究所長	小野 佳男	昭和25年2月5日 生	昭和47年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年7月	カシオ計算機㈱入社 同社 取締役コンシューマー事業本 部時計事業部開発統括部長 同社 常務取締役開発発本部長 カシオマイクロナクス(㈱代表取締役 社長 カシオ計算機㈱顧問 当社顧問 常務取締役ものづくりメカトロ研究 所長 (現任)	(注) 5	—
取 締 役	資材部長	小野寺 努	昭和22年7月25日	昭和46年2月 昭和56年3月 平成8年5月 平成16年7月	㈱小口製作所入社 当社入社 資材部長 取締役資材部長 (現任)	(注) 3	9,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	第二営業部長	橋本 吉則	昭和28年10月3日	昭和45年4月 昭和53年4月 昭和58年4月 平成11年5月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年9月	日産サニー静岡販売㈱入社 ㈱渡辺製作所入社 当社入社 営業部長 取締役営業部長 量産担当 菊池ヘルスクリエイト㈱取締役 取締役第二営業部長 (現任)	(注) 3	9,000
取締役	生産技術部長, 品質保証担当	菊池 昭夫	昭和43年4月10日	平成2年6月 平成11年5月 平成13年5月 平成17年1月	当社入社 取締役開発担当 取締役営業担当 取締役生産技術担当 取締役生産技術部長, 品質保証担当 (現任)	(注) 3	390,000
常勤監査役	—	鷺谷 興一	昭和15年8月1日	昭和39年4月 昭和59年11月 昭和63年5月 平成2年5月 平成4年9月 平成19年9月 平成19年10月	㈱東海銀行 入行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 同行 八王子支店長 同行 九段支店長 同行 国際事務管理部長 ㈱互恵 入社 専務取締役 当社顧問 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	1,000
常勤監査役	—	佐藤 雄司	昭和20年2月20日	昭和42年4月 昭和62年10月 平成元年11月 平成4年1月 平成8年12月 平成10年2月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年3月 平成23年7月	㈱東海銀行 入行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 同行 西立川支店長 同行 千葉支店長 同行 西七条支店長 ㈱トーエイ企画入社 取締役東京支店 同社 常務取締役 東京支店長 栄ファミリー㈱入社 常務取締役東 京営業部長 東栄㈱ 常勤監査役 三信東栄㈱ 常勤監査役 ㈱船井財産トータルサポート 常勤 監査役 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役	—	飯村 忠昭	昭和28年8月17日	昭和53年10月 平成元年7月 平成9年8月 平成16年7月	朝日監査法人 (現有限責任 あずさ監査法人)入所 飯村会計事務所開設 (現任) 大有監査法人(現大有ゼネラル監査法 人)代表社員 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	500
監査役	—	馬場 榮次	昭和21年8月6日	昭和52年4月 昭和54年4月 平成13年4月 平成16年11月 平成18年12月	弁護士登録 馬場法律事務所開設 (現任) 東京弁護士会多摩支部長 当社監査役 (現任) 美ささ㈱社外監査役 (現任)	(注) 4	500
計							2,154,550

- (注) 1 取締役菊池昭夫は、代表取締役社長菊池功の長男であります。
- 2 監査役佐藤雄司、飯村忠昭及び馬場榮次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年4月に開催された臨時株主総会終結時から、平成24年4月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 平成23年4月に開催された臨時株主総会終結時から、平成26年4月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 平成23年7月に開催された定時株主総会終結時から、平成24年4月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 平成23年7月に開催された定時株主総会終結時から、平成27年4月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

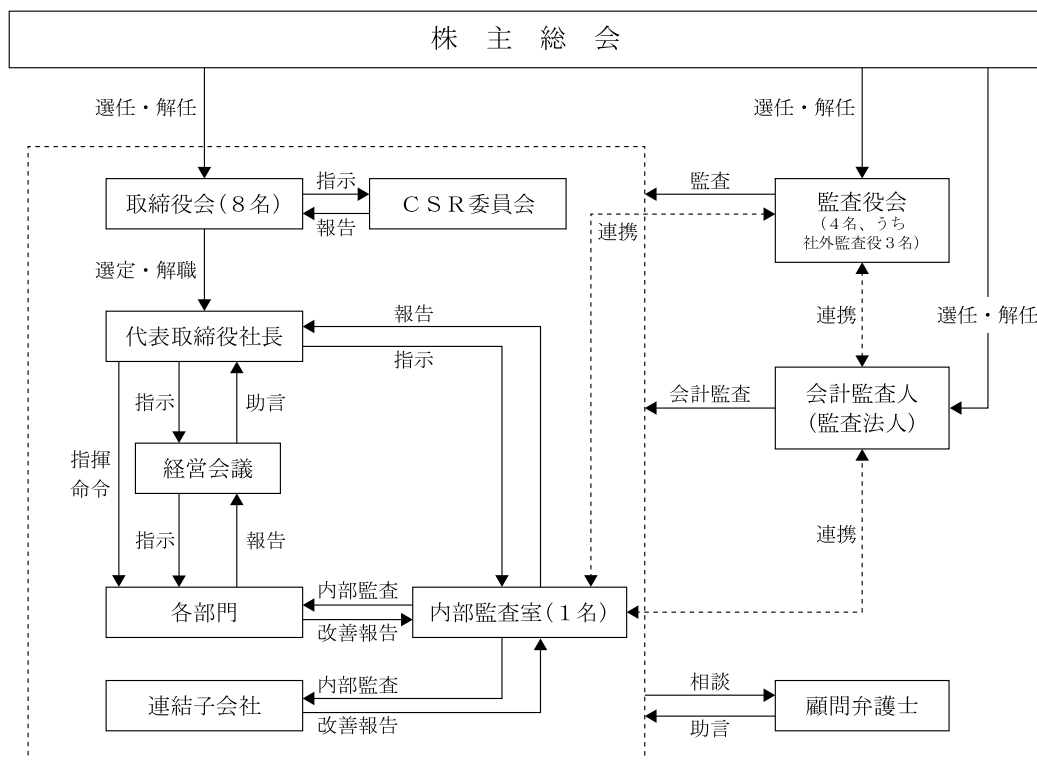
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じてステークホルダーの理解を得ることが重要と考えております。そのためには、取締役等の職務執行への監視機能の強化、取締役による合議を通じた迅速な意思決定と相互監視、適時情報開示を行う体制構築等を実施し、当社ステークホルダーの利益極大化を目指してまいりますと考えております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行うことにより、経営効率の維持・向上を図ることとしております。一方、社外取締役は選任しておりませんが、一定の独立性が確保された社外監査役3名を含む監査役4名により、またこれらにより構成される監査役会により、経営の健全性と透明性の維持を図っております。



(a) 取締役会

取締役会は、取締役8名で構成されており、社外取締役はおりません。月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催することとしており、取締役会では、法令及び会社の規程に定められた重要事項の審議や意思決定のほか、月次の業績報告等が行われるとともに、業務執行の監督をしております。

(b) 監査役会

現在の当社は会社法第328条第1項の適用を受けませんが、監査役機能の強化を図るため、監査役会を設置しており、過半数を会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち3名は社外監査役であります。監査役4名は、毎月の取締役会に出席し取締役の職務執行監査を行い、同日に監査役会を開催しております。監査役会では各監査役の意見の相互調整を行い、監査役機能の独立性と強化を図っております。

(c) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長を含む全取締役、常勤監査役及び部長、その他代表取締役社長が指名する者で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む全ての業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役社長に適切な助言を行う合議体として、経営意思決定の迅速化に努めております。また、取締役会決議事項や経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

(d) CSR委員会

CSR委員会は、企業の社会的責任について考え、学び、実践・推進することを目的として、平成18年10月に発足いたしました。当社代表取締役社長が委員長となり、社内の幅広い層からの人材により構成され、月1回開催しております。

CSR委員会は、企業倫理、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報管理などについて各委員が学び、役員及び社員一人ひとりが実践できるよう指導するために必要な知識の習得及びレベルアップを図っております。

(e) 内部監査と監査役監査の状況

当社は、内部統制の整備に尽力しております。

ルール遵守の実態確認と、内部牽制機能を果たすため、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設けております。内部監査室は、年間の内部監査計画を策定し、内部監査を全ての部署において実施しております。実施した内部監査内容につきましては、代表取締役社長に「内部監査報告書」を提出し、報告をするとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告し、改善状況を確認する体制を採っております。

さらに内部監査室は、監査役及び会計監査人と緊密な連携を保つため、適時に情報交換を実施し、指摘事項等を基に助言を受け、より質の高い内部監査が実施できるよう努めております。また、会計監査人との面談を、決算期のほか必要に応じ適宜開催し、連携を図っております。

監査役会は、法令・定款に準拠した監査方針に基づく監査計画を作成し、各監査役は当該計画に従い監査をすすめ、毎月の監査役会において報告・協議しております。各監査役は取締役会に出席し、決議事項の確認等のほか、必要に応じて指摘事項として意見を述べるとともに助言・勧告を行います。また、常勤監査役は経営会議に参加して積極的に業務執行の状況を把握し、さらに社外監査役には弁護士（１名）と公認会計士（１名）を選任しており、各監査役はそれぞれの見地から取締役の業務執行の状況を適切に監査しております。監査役は、内部監査室と適時に情報交換を行い、相互に緊密な連携を保っております。また、会計監査人との面談を適宜開催し、連携を図っております。

なお、常勤監査役は長年に亘り金融機関にて業務経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役についても１名が公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(f) 会社と社外役員との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、一方、監査役４名のうち３名を、一定の独立性を保持する社外監査役として選任しており、これにより経営の健全性及び透明性を確保することとしております。

社外監査役のうち、佐藤雄司は当社株式を保有しておりません。飯村忠昭は当社株式 500 株(平成 21 年 7 月 8 日取得)を保有しており、馬場榮次は当社株式 500 株(平成 17 年 4 月 20 日 450 株及び平成 21 年 7 月 8 日 50 株取得)を保有しております。その他、社外監査役の近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間には、人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

(g) 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 晶	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山口 直志	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 栗田 渉	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者は、公認会計士（３名）及びその他（９名）で構成されております。

ロ. 当社定款にかかる事項

(a) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議

当社において、取締役の選任決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任を行い、累積投票によらないものとしております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することの出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(d) 中間配当の決定機関

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき行う取締役会の決議をもって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(e) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ハ、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。また、事業環境の変化や経営環境の変化に対し、必要に応じて外部の専門家の意見を採り入れること等により、迅速かつ適切な対応が可能な体制作りに尽力しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンスに関する規程及び当社グループ全体に適用する企業行動規範を制定する。
- ・法令及び定款の遵守体制の実効性を確保するため、取締役会直属のコンプライアンスに関する委員会を置く。
- ・当社及び当社グループのコンプライアンス・リスクを認識し、各部門とともに法令遵守に努める。
- ・当社及び当社グループ会社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、通報の運用に関する規程を定め、適切な運用を図る。
- ・内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的記録により、経営判断等に用いた関連資料とともに文書管理規程に基づき保存する。
- ・取締役または監査役等から要請があった場合に備え、これらの文書等を閲覧可能な状態を維持する。
- ・内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの適正な管理を図るため、リスクに関する規程を定め、これの管理責任部門を設定する。当該部門は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
- ・事業活動に伴う各種のリスクについては、リスク管理に関する規程を定めて対応する。
- ・事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。また、緊急時の対策等を定め、危機発生時には、これに基づき対応する。
- ・リスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理体制について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、原則として月1回以上の取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役は、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示の下に業務を執行する。
- ・事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、原則として月1回以上の経営会議を開催し、当社グループの重要事項について審議する。
- ・事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- ・内部監査室は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行い、被監査部門は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団における業務の適正を確保するため、当社グループ全体に適用する企業行動規範を定める。
- ・法令遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンスに関する規程を制定し、研修及び周知その他必要な諸活動を推進し、管理する。
- ・当社グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理に関する関係会社管理規程を定める。グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部署が適切な指導を行う。
- ・内部監査室は、グループ会社の法令及び定款の遵守体制について監査を行い、被監査部門は是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

② 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	69,708	69,708	7
監査役 (社外監査役除く)	4,800	4,800	1
社外監査役	4,800	4,800	2

(注) 1 使用人兼取締役5人に対して支払った使用人給与額（賞与含む）は 27,511 千円で、上記金額には含まれておりません。

2 上記のほか、将来の役員退職慰労金の支払いに充てるため、取締役7人に対し 8,968 千円を、監査役1人に対し 320 千円を、役員退職慰労引当金繰入額として当期において計上しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の 前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	29,500	—	32,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	32,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定につきましては、監査公認会計士等より提示された監査に要する業務時間等の見積資料に基づき、監査公認会計士等との協議を経て報酬額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）並びに当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）及び当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計にかかる諸セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,705	1,527,165
受取手形及び売掛金	1,878,030	※ ³ 2,077,260
商品及び製品	111,715	110,566
仕掛品	71,138	160,169
原材料及び貯蔵品	135,644	114,895
繰延税金資産	62,123	74,680
その他	100,381	87,251
貸倒引当金	△4,321	△4,769
流動資産合計	3,358,417	4,147,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ¹ 1,750,358	※ ¹ 1,750,640
減価償却累計額	△754,401	△816,985
建物及び構築物（純額）	995,957	933,654
機械装置及び運搬具	1,325,013	1,520,047
減価償却累計額	△810,004	△919,940
機械装置及び運搬具（純額）	515,009	600,107
土地	※ ¹ 982,669	※ ¹ 976,449
リース資産	3,444	3,444
減価償却累計額	△738	△3,444
リース資産（純額）	2,706	—
その他	219,118	238,253
減価償却累計額	△158,932	△184,243
その他（純額）	60,185	54,010
有形固定資産合計	2,556,528	2,564,220
無形固定資産		
のれん	720	240
ソフトウェア	85,514	65,145
その他	4,605	5,715
無形固定資産合計	90,839	71,100
投資その他の資産		
投資有価証券	431,252	390,664
繰延税金資産	12,767	26,969
その他	69,475	71,667
貸倒引当金	△3,531	△3,011
投資その他の資産合計	509,963	486,289
固定資産合計	3,157,331	3,121,610
資産合計	6,515,749	7,268,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,177	*3 967,356
短期借入金	*2 300,000	*2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 65,800	*1 80,160
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
リース債務	2,841	—
未払金	111,012	145,577
未払費用	118,897	136,631
未払法人税等	198,955	199,576
賞与引当金	109,918	133,068
災害損失引当金	—	67,066
その他	48,200	88,399
流動負債合計	1,701,802	2,137,836
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	49,250	*1 159,120
退職給付引当金	9,219	7,315
役員退職慰労引当金	255,987	265,275
負ののれん	61	—
その他	21,656	16,689
固定負債合計	406,174	498,400
負債合計	2,107,977	2,636,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	170,000
資本剰余金	64,160	64,160
利益剰余金	4,324,738	4,617,922
株主資本合計	4,558,898	4,852,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,846	△6,336
為替換算調整勘定	△162,973	△213,151
その他の包括利益累計額合計	△151,127	△219,488
純資産合計	4,407,771	4,632,594
負債純資産合計	6,515,749	7,268,831

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,327,367
受取手形及び売掛金	※ ¹ 2,119,394
商品及び製品	109,232
仕掛品	158,894
原材料及び貯蔵品	94,058
繰延税金資産	37,116
その他	134,020
貸倒引当金	△4,926
流動資産合計	3,975,158
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,756,856
減価償却累計額	△831,899
建物及び構築物（純額）	924,956
機械装置及び運搬具	1,551,362
減価償却累計額	△949,378
機械装置及び運搬具（純額）	601,984
土地	974,523
リース資産	3,444
減価償却累計額	△3,444
リース資産（純額）	—
その他	262,920
減価償却累計額	△190,078
その他（純額）	※ ² 72,842
有形固定資産合計	2,574,306
無形固定資産	
のれん	120
ソフトウェア	63,516
その他	5,386
無形固定資産合計	69,022
投資その他の資産	
投資有価証券	361,689
繰延税金資産	51,806
その他	100,815
貸倒引当金	△2,891
投資その他の資産合計	511,419
固定資産合計	3,154,748
資産合計	7,129,907

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年7月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1	897,898
短期借入金		300,000
1年内返済予定の長期借入金		80,160
1年内償還予定の社債		20,000
未払金		180,874
未払費用		156,885
未払法人税等		83,606
賞与引当金		66,537
災害損失引当金		59,405
その他		113,716
流動負債合計		1,959,083
固定負債		
社債		50,000
長期借入金		139,080
退職給付引当金		7,067
役員退職慰労引当金		281,162
資産除去債務		4,484
その他		15,713
固定負債合計		497,508
負債合計		2,456,591
純資産の部		
株主資本		
資本金		170,000
資本剰余金		64,160
利益剰余金		4,694,066
株主資本合計		4,928,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		△24,683
為替換算調整勘定		△230,227
その他の包括利益累計額合計		△254,911
純資産合計		4,673,315
負債純資産合計		7,129,907

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高	5,358,838	6,579,089
売上原価	※5 4,431,126	※5 5,090,194
売上総利益	927,712	1,488,894
販売費及び一般管理費	※1, ※2 826,071	※1, ※2 971,287
営業利益	101,640	517,607
営業外収益		
受取利息	1,404	1,033
受取配当金	7,235	6,737
助成金収入	167,480	98,484
スクラップ売却収入	37,060	63,001
その他	40,299	20,496
営業外収益合計	253,479	189,753
営業外費用		
支払利息	9,895	6,640
為替差損	3,792	3,255
シンジケートローン手数料	12,425	8,399
設備賃借費用	4,609	4,609
その他	3,795	3,174
営業外費用合計	34,518	26,079
経常利益	320,601	681,280
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 340
貸倒引当金戻入額	—	135
役員退職慰労引当金戻入額	189,163	—
特別利益合計	189,163	476
特別損失		
過年度関税等支払額	15,778	—
投資有価証券評価損	—	17,218
固定資産除却損	※4 5,849	※4 1,025
東日本大震災関連損失	—	※6 77,463
特別損失合計	21,628	95,707
税金等調整前当期純利益	488,136	586,049
法人税、住民税及び事業税	220,352	274,285
法人税等調整額	3,664	△14,655
法人税等合計	224,017	259,630
少数株主損益調整前当期純利益	—	326,419
当期純利益	264,119	326,419

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	326,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18,183
為替換算調整勘定	—	△50,177
その他の包括利益合計	—	※2 △68,360
包括利益	—	※1 258,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	258,058
少数株主に係る包括利益	—	—

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
売上高	1,651,688
売上原価	※1 1,200,478
売上総利益	451,209
販売費及び一般管理費	273,045
営業利益	178,164
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	4,758
助成金収入	7,596
スクラップ売却収入	14,750
その他	6,982
営業外収益合計	34,142
営業外費用	
支払利息	2,032
シンジケートローン手数料	5,500
設備貸借費用	1,152
二本松工場遊休貸借費用	※1 4,970
その他	702
営業外費用合計	14,357
経常利益	197,949
特別利益	
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	561
過年度関税	5,809
東日本大震災関連損失	10,335
特別損失合計	16,706
税金等調整前四半期純利益	181,247
法人税、住民税及び事業税	46,781
法人税等調整額	25,014
法人税等合計	71,796
少数株主損益調整前四半期純利益	109,450
四半期純利益	109,450

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,450
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△18,346
為替換算調整勘定	△17,076
その他の包括利益合計	△35,422
四半期包括利益	74,027
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	74,027
少数株主に係る四半期包括利益	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,000	170,000
資本剰余金		
前期末残高	64,160	64,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,160	64,160
利益剰余金		
前期末残高	4,093,854	4,324,738
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△33,235
当期純利益	264,119	326,419
当期変動額合計	230,884	293,184
当期末残高	4,324,738	4,617,922
株主資本合計		
前期末残高	4,328,014	4,558,898
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△33,235
当期純利益	264,119	326,419
当期変動額合計	230,884	293,184
当期末残高	4,558,898	4,852,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,782	11,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,629	△18,183
当期変動額合計	36,629	△18,183
当期末残高	11,846	△6,336
為替換算調整勘定		
前期末残高	△164,568	△162,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,594	△50,177
当期変動額合計	1,594	△50,177
当期末残高	△162,973	△213,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△189,350	△151,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,223	△68,360
当期変動額合計	38,223	△68,360
当期末残高	△151,127	△219,488
純資産合計		
前期末残高	4,138,663	4,407,771
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△33,235
当期純利益	264,119	326,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,223	△68,360
当期変動額合計	269,107	224,824
当期末残高	4,407,771	4,632,594

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488,136	586,049
減価償却費	319,129	304,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,422	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,918	23,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△809	△959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△171,009	9,288
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	67,066
受取利息及び受取配当金	△8,639	△7,770
支払利息	9,895	6,640
シンジケートローン手数料	12,425	8,399
投資有価証券評価損	—	17,218
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△340
有形固定資産除却損	5,849	1,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△551,533	△221,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,616	△73,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,123	311,075
その他	19,946	59,630
小計	79,146	1,089,620
利息及び配当金の受取額	8,009	6,895
利息の支払額	△8,181	△6,346
法人税等の還付額	238,238	369
法人税等の支払額	△71,969	△279,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,242	811,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,778	△250,000
定期預金の払戻による収入	154,866	241,290
有形固定資産の取得による支出	△154,408	△288,908
有形固定資産の売却による収入	—	340
無形固定資産の取得による支出	△12,669	△8,214
投資有価証券の取得による支出	△2,941	△2,947
助成金による収入	130,000	—
事業譲受による支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,930	△308,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入による収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△147,871	△75,770
社債の償還による支出	△90,000	△60,000
配当金の支払額	△33,235	△33,235
その他	△738	△2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,844	28,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,278	△16,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,810	514,279
現金及び現金同等物の期首残高	766,001	760,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 760,191	※1 1,274,471

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 KOREA KIKUCHI CO., LTD. KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>② たな卸資産</p> <p>(a) 製品、仕掛品 試作品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 量産品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(b) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(a) 製品、仕掛品 試作品 同 左</p> <p>量産品 同 左</p> <p>(b) 原材料 同 左</p> <p>(c) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社である KOREA KIKUCHI CO., LTD. において退職給付引当金を計上しております。 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成 22 年 4 月の取締役会にて、役員退職慰労金内規の変更を行っております。これは、引当金計算基礎を、退任時の報酬月額に在籍年数、係数を乗じる方法から、年度ごとの報酬月額に係数を乗じて得た金額を累加する方法への変更であります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ特別利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 189,163 千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>⑤ 災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う当社福島工場の一部移転計画に伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる設備移転費用等に係る損失見込み額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものは、その見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	—
<p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものは、その見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p>	—
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	—

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>(助成金収入に関する会計処理の変更)</p> <p>従来、助成金事業に係る研究開発助成金を営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、助成金事業の規模拡大を受け、費用と給付に直接的な関係を有し、補助金の給付を前提に費用が発生しているという事実関係に着目した結果、実質的な研究開発費用の負担額を明確にし、営業損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が139,166千円増加するとともに、営業外収益も同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																						
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,114千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,400千円</td> </tr> </table>	建物	384,607千円	土地	675,507千円	計	1,060,114千円	1年内返済予定の長期借入金	17,400千円	計	17,400千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">343,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">397,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,010千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,680千円</td> </tr> </table>	建物	343,393千円	土地	397,617千円	計	741,010千円	1年内返済予定の長期借入金	39,960千円	長期借入金	146,720千円	計	186,680千円
建物	384,607千円																						
土地	675,507千円																						
計	1,060,114千円																						
1年内返済予定の長期借入金	17,400千円																						
計	17,400千円																						
建物	343,393千円																						
土地	397,617千円																						
計	741,010千円																						
1年内返済予定の長期借入金	39,960千円																						
長期借入金	146,720千円																						
計	186,680千円																						
<p>※2 コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>※2 コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額	700,000千円																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額	700,000千円																						
—	<p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">197,633千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,099千円	支払手形	197,633千円																		
受取手形	23,099千円																						
支払手形	197,633千円																						
<p>4 偶発債務 被保証者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">菊池製作所役職員共済会</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> </table>	菊池製作所役職員共済会	5,000千円	計	5,000千円	<p>4 偶発債務 被保証者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">菊池製作所役職員共済会</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> </table>	菊池製作所役職員共済会	5,000千円	計	5,000千円														
菊池製作所役職員共済会	5,000千円																						
計	5,000千円																						
菊池製作所役職員共済会	5,000千円																						
計	5,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料及び手当 197,410千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,154千円 貸倒引当金繰入額 12,302千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料及び手当 241,841千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,288千円 賞与引当金繰入額 13,811千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 73,598千円 —	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 135,945千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,713千円 機械装置及び運搬具 1,020千円 その他(工具、器具及び備品) 115千円 合 計 5,849千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 340千円 ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 267千円 機械装置及び運搬具 525千円 その他(工具、器具及び備品) 233千円 合 計 1,025千円
※5 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,363千円 —	※5 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,652千円 ※6 東日本大震災関連損失の内訳は次の通りです。 災害義援金 10,000千円 災害による損失 397千円 災害損失引当金繰入額 67,066千円 合 計 77,463千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	302,343千円
計	302,343千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36,629千円
為替換算調整勘定	1,594千円
計	38,223千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,323,500	—	—	3,323,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	33,235	10.00	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,235	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,323,500	—	—	3,323,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	33,235	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,235	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) 現金及び預金 1,003,705千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 243,513千円 現金及び現金同等物 760,191千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) 現金及び預金 1,527,165千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 252,693千円 現金及び現金同等物 1,274,471千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年5月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、量産事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,294,374</td> <td style="text-align: right;">907,701</td> <td style="text-align: right;">386,673</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">24,765</td> <td style="text-align: right;">19,823</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">52,189</td> <td style="text-align: right;">51,744</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,371,330</td> <td style="text-align: right;">979,269</td> <td style="text-align: right;">392,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">413,362千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,426千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,294,374	907,701	386,673	その他 (工具、器具及び備品)	24,765	19,823	4,942	ソフトウエア	52,189	51,744	444	計	1,371,330	979,269	392,060	1年内	167,702千円	1年超	245,659千円	合計	413,362千円	支払リース料	231,048千円	減価償却費相当額	211,604千円	支払利息相当額	12,426千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年5月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">964,779</td> <td style="text-align: right;">736,195</td> <td style="text-align: right;">228,583</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">18,050</td> <td style="text-align: right;">15,686</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">982,829</td> <td style="text-align: right;">751,881</td> <td style="text-align: right;">230,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">122,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,738千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,639千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	964,779	736,195	228,583	その他 (工具、器具及び備品)	18,050	15,686	2,363	計	982,829	751,881	230,947	1年内	123,290千円	1年超	122,448千円	合計	245,738千円	支払リース料	175,433千円	減価償却費相当額	161,113千円	支払利息相当額	7,639千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,294,374	907,701	386,673																																																										
その他 (工具、器具及び備品)	24,765	19,823	4,942																																																										
ソフトウエア	52,189	51,744	444																																																										
計	1,371,330	979,269	392,060																																																										
1年内	167,702千円																																																												
1年超	245,659千円																																																												
合計	413,362千円																																																												
支払リース料	231,048千円																																																												
減価償却費相当額	211,604千円																																																												
支払利息相当額	12,426千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	964,779	736,195	228,583																																																										
その他 (工具、器具及び備品)	18,050	15,686	2,363																																																										
計	982,829	751,881	230,947																																																										
1年内	123,290千円																																																												
1年超	122,448千円																																																												
合計	245,738千円																																																												
支払リース料	175,433千円																																																												
減価償却費相当額	161,113千円																																																												
支払利息相当額	7,639千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																								
<p>3 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,007千円</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リースしている取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,813千円</td> </tr> </table>	1年内	7,692千円	1年超	10,315千円	合計	18,007千円	1年内	36,352千円	1年超	121,461千円	合計	157,813千円	<p>3 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,321千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,461千円</td> </tr> </table>	1年内	7,629千円	1年超	2,692千円	合計	10,321千円	1年内	36,352千円	1年超	85,108千円	合計	121,461千円
1年内	7,692千円																								
1年超	10,315千円																								
合計	18,007千円																								
1年内	36,352千円																								
1年超	121,461千円																								
合計	157,813千円																								
1年内	7,629千円																								
1年超	2,692千円																								
合計	10,321千円																								
1年内	36,352千円																								
1年超	85,108千円																								
合計	121,461千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入及び社債並びに株式公開における公募増資による方針です。デリバティブ等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等であり、市場価格の変動リスク(為替や金利、株式相場等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日は凡そ6ヶ月以内です。有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。これら負債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されており、また、変動金利の借入金は、市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、取引先毎の信用状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,003,705	1,003,705	—
② 受取手形及び売掛金	1,878,030	1,878,030	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	390,198	390,198	—
資産計	3,271,934	3,271,934	—
① 支払手形及び買掛金	686,177	686,177	—
② 短期借入金	300,000	300,000	—
③ 社債(※1)	130,000	130,000	—
④ 長期借入金(※2)	115,050	115,050	—
負債計	1,231,227	1,231,227	—

(※1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

①現金及び預金

預金のうち、長期のものでも約定は12ヶ月であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済予定であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がなく、変動金利となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金は変動金利となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	41,053

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「③投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,003,705	—	—	—
受取手形及び 売掛金	1,878,030	—	—	—
合計	2,881,735	—	—	—

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	20,000	20,000	20,000	10,000	—
長期借入金	65,800	40,200	9,050	—	—	—
合計	125,800	60,200	29,050	20,000	10,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入及び社債並びに株式公開における公募増資による方針です。デリバティブ等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク（為替や金利、株式相場等の変動リスク）に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日は凡そ6ヶ月以内です。有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。これら負債は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されています。また、変動金利の借入金は、市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、取引先毎の信用状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,527,165	1,527,165	—
②受取手形及び売掛金	2,077,260	2,077,260	—
③投資有価証券 その他有価証券	349,610	349,610	—
資産計	3,954,036	3,954,036	—
①支払手形及び買掛金	967,356	967,356	—
②短期借入金	300,000	300,000	—
③社債(※1)	70,000	70,000	—
④長期借入金(※2)	239,280	239,280	—
負債計	1,576,636	1,576,636	—

(※1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

①現金及び預金

預金のうち、長期のものでも約定は12ヶ月であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済予定であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がなく、変動金利となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	41,053

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「③投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,527,165	—	—	—
受取手形及び 売掛金	2,077,260	—	—	—
合計	3,604,425	—	—	—

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	20,000	10,000	—	—
長期借入金	80,160	52,360	39,960	39,960	26,840	—
合計	100,160	72,360	59,960	49,960	26,840	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価格 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	191,402	100,729	90,673
小計	191,402	100,729	90,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	198,795	269,649	△70,853
小計	198,795	269,649	△70,853
合計	390,198	370,378	19,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,053千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	152,459	68,544	83,915
小計	152,459	68,544	83,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	197,150	291,667	△94,516
小計	197,150	291,667	△94,516
合計	349,610	360,212	△10,601

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,053千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当連結会計年度において17,218千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社1社（KOREA KIKUCHI CO., LTD.）は、確定給付型の制度として退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年12月に従業員退職金規程の見直しを行い、特定退職金共済制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,490 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">270 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,219 千円</td> </tr> </table> <p>海外連結子会社（KOREA KIKUCHI CO., LTD.）は、退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度末の見込額に基づき計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	9,490 千円	(2) 年金資産	270 千円	(3) 退職給付引当金	9,219 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,460 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">144 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,315 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	(1) 退職給付債務	7,460 千円	(2) 年金資産	144 千円	(3) 退職給付引当金	7,315 千円
(1) 退職給付債務	9,490 千円												
(2) 年金資産	270 千円												
(3) 退職給付引当金	9,219 千円												
(1) 退職給付債務	7,460 千円												
(2) 年金資産	144 千円												
(3) 退職給付引当金	7,315 千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,772 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">465 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,237 千円</td> </tr> </table> <p>当社の確定拠出型制度に係る退職給付費用は、いずれも勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	58,772 千円	(2) 利息費用	465 千円	(3) 退職給付費用	59,237 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,565 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">893 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,458 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	(1) 勤務費用	64,565 千円	(2) 利息費用	893 千円	(3) 退職給付費用	65,458 千円
(1) 勤務費用	58,772 千円												
(2) 利息費用	465 千円												
(3) 退職給付費用	59,237 千円												
(1) 勤務費用	64,565 千円												
(2) 利息費用	893 千円												
(3) 退職給付費用	65,458 千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度について、KOREA KIKUCHI CO., LTD. の退職給付見込額の期間配分方法は、予測単位積増方式、割引率は5.12%、期待運用収益率は5.0%で退職給付債務等の計算をしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 44,220 千円 たな卸資産評価損 5,430 千円 未払事業税 10,775 千円 その他 7,127 千円 計 67,553 千円 評価性引当金 △5,430 千円 繰延税金資産(流動)合計 62,123 千円 繰延税金負債(流動)との相殺 - 千円 繰延税金資産(流動)合計 62,123 千円 ② 固定資産 役員退職慰労引当金 102,983 千円 特定外国子会社課税留保金 196,162 千円 その他 10,407 千円 計 309,553 千円 評価性引当金 △200,397 千円 繰延税金資産(固定)合計 109,155 千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △96,388 千円 繰延税金資産(固定)合計 12,767 千円 繰延税金資産合計 74,890 千円 (繰延税金負債) ① 流動負債 - ② 固定負債 特別償却準備金 △15,473 千円 その他有価証券評価差額金 △7,973 千円 圧縮積立金 △66,996 千円 海外子会社の留保利益 △5,945 千円 計 △96,388 千円 繰延税金資産(固定)との相殺 96,388 千円 繰延税金負債(固定)合計 - 千円 繰延税金負債合計 - 千円 繰延税金資産純額 74,890 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 53,533 千円 たな卸資産評価損 9,771 千円 未払事業税 15,027 千円 その他 8,730 千円 計 87,062 千円 評価性引当金 △9,771 千円 繰延税金資産(流動)合計 77,291 千円 繰延税金負債(流動)との相殺 △2,611 千円 繰延税金資産(流動)合計 74,680 千円 ② 固定資産 役員退職慰労引当金 106,720 千円 特定外国子会社課税留保金 196,162 千円 その他有価証券評価差額金 4,265 千円 その他 11,496 千円 計 318,644 千円 評価性引当金 △200,566 千円 繰延税金資産(固定)合計 118,077 千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △91,108 千円 繰延税金資産(固定)合計 26,969 千円 繰延税金資産合計 101,649 千円 (繰延税金負債) ① 流動負債 海外子会社の留保利益 △2,611 千円 計 △2,611 千円 繰延税金資産(流動)との相殺 2,611 千円 繰延税金負債(流動)合計 - 千円 ② 固定負債 特別償却準備金 △19,927 千円 圧縮積立金 △66,011 千円 海外子会社の留保利益 △5,169 千円 計 △91,108 千円 繰延税金資産(固定)との相殺 91,108 千円 繰延税金負債(固定)合計 - 千円 繰延税金負債合計 - 千円 繰延税金資産純額 101,649 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.23% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.68% 住民税等均等割額 0.22% 留保金課税 2.07% 試験研究費の特別税額控除 △0.90% 評価性引当金の増減 9.23% 海外子会社の留保利益 △6.10% 海外子会社の実効税率差異 0.50% その他 △1.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.89%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.23% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.65% 住民税等均等割額 0.27% 留保金課税 4.34% 試験研究費の特別税額控除 △1.49% 評価性引当金の増減 0.77% 海外子会社の留保利益 0.31% 海外子会社の実効税率差異 △0.27% 外国税額控除 △1.42% その他 △2.09% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.30%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)

当社では、東京都八王子市において、賃貸等の不動産を有しており、また山梨県上野原市において遊休資産である土地を有しております。平成22年 4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、2,991千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

所在地	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
東京都八王子市	97,646	△2,089	95,557	90,378
山梨県上野原市	188,274	—	188,274	447,157
合 計	285,920	△2,089	283,831	537,536

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額をもとに、公示価格相当額により評価したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)

当社では、東京都八王子市において、賃貸等の不動産を有しており、また山梨県上野原市において遊休資産である土地を有しております。平成23年 4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、2,390千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

所在地	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
東京都八王子市	95,557	△1,787	93,769	70,715
山梨県上野原市	188,274	—	188,274	433,256
合 計	283,831	△1,787	282,043	503,972

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額をもとに、公示価格相当額により評価したものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	試作・ 金型事業	量産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,242,010	2,091,877	24,950	5,358,838	—	5,358,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,586	—	—	1,586	(1,586)	—
計	3,243,596	2,091,877	24,950	5,360,424	(1,586)	5,358,838
営業費用	3,344,512	1,884,758	39,946	5,269,217	(12,019)	5,257,198
営業利益又は営業損失(△)	△100,915	207,118	△14,996	91,207	10,433	101,640
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,491,395	2,137,142	13,888	5,642,426	873,322	6,515,749
減価償却費	189,286	133,284	88	322,659	(3,530)	319,129
資本的支出	120,763	82,034	319	203,117	—	203,117

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 試作・金型事業……携帯電話、複写機、カラープリンタ部品等
- (2) 量産事業………携帯電話、デジタルカメラ部品等
- (3) その他の事業………酸素濃縮機

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等873,322千円であります。

4 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載の通り、従来、助成金事業に係る研究開発助成金を営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の試作・金型事業における営業損失が139,166千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社に経営企画部を置き、グループ各社、各工場が製造する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、受注品目を基礎とした製品の特性に基づき「試作・金型事業」「量産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- ①試作・金型事業 携帯電話、複写機、カラープリンタ部品等
- ②量産事業 携帯電話、デジタルカメラ部品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	試作・金型 事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,242,010	2,091,877	24,950	5,358,838	—	5,358,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,586	—	—	1,586	(1,586)	—
計	3,243,596	2,091,877	24,950	5,360,424	(1,586)	5,358,838
セグメント利益又は損失(△)	△100,915	207,118	△14,996	91,207	10,433	101,640
セグメント資産	3,491,395	2,137,142	13,888	5,642,426	873,322	6,515,749
その他の項目						
減価償却費	186,785	132,738	77	319,601	(3,530)	316,070
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	120,763	82,034	319	203,117	—	203,117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10,433千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

3 セグメント資産の調整額873,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	試作・金型 事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,883,216	2,684,996	10,876	6,579,089	—	6,579,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	—	—	639	(639)	—
計	3,883,855	2,684,996	10,876	6,579,728	(639)	6,579,089
セグメント利益	278,287	239,072	13	517,372	234	517,607
セグメント資産	3,891,074	2,524,829	5,510	6,421,413	847,417	7,268,831
その他の項目						
減価償却費	178,513	123,075	145	301,734	(237)	301,497
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	183,965	127,805	—	311,770	—	311,770

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

2 セグメント利益の調整額234千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

3 セグメント資産の調整額847,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカギセイコー	861,812	試作・金型事業又は量産事業
キヤノン㈱	861,281	試作・金型事業又は量産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	計	全社・消去	合計
	試作・金型事業	量産事業				
(のれん)						
当期償却額	—	—	480	480	—	480
当期末残高	—	—	240	240	—	240
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	61	61	—	61
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,326.24円	1株当たり純資産額	1,393.89円
1株当たり当期純利益金額	79.47円	1株当たり当期純利益金額	98.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	264,119	326,419
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,119	326,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,323,500	3,323,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故発生により、当社福島工場(福島県相馬郡飯館村)の一部移転を計画しており、その経緯と影響は以下の通りです。平成23年4月22日、経済産業省原子力安全・保安院により福島県相馬郡飯館村は「計画的避難区域」に指定され、村民全員が村外に退避せざるを得ない状況となりましたが、当社を含む事業者に対しては、平成23年5月17日付原子力災害対策本部通達により、当該地での事業継続が認められることとなりました。しかしながら、当社としては生産体制の分散を図り、安定的な操業を確保することを目的として、工場の一部移転を計画しており、平成23年7月1日付で工場の賃貸借契約を締結した結果、平成24年4月期では49,700千円、平成25年4月期以降各年59,640千円の賃借料の増加が見込まれます。なお、その他にも、来期以降、当連結会計年度に災害損失引当金として計上した損失見込み額以外に、従業員の避難先からの通勤費補助、一部移転先における設備投資等の支出の増加が見込まれますが、現時点では当該金額は未確定であります。一方で、原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年6月17日法律第147号)や、国、東京電力株式会社の発表より、当該関連支出は賠償の対象になり得るものと認識しておりますが、現時点では当該賠償額は未確定であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間 （平成23年7月31日）	
※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。	
受取手形	36,813千円
支払手形	156,981千円
※2 当第1四半期連結会計期間において、有形固定資産「その他」に、建設仮勘定が30,682千円含まれております。このうち、福島二本松工場稼働のための設備投資にかかる建設仮勘定は次のとおりです。	
建設仮勘定	22,281千円
3 偶発債務	
被保証者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
菊池製作所役職員共済会	5,000千円
計	5,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

※1 売上原価及び営業外費用には、東日本大震災の影響により発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して発生した以下の追加的費用が含まれております。

なお、下記費用を含め、当社グループが東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して負担した支出については、平成23年8月5日に原子力損害賠償紛争審査会より発表された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」の対象となり得るものと認識しております。

	売上原価	営業外費用	合計
通勤交通費	3,013千円	— 千円	3,013千円
地代家賃	— 千円	4,970千円	4,970千円
合計	3,013千円	4,970千円	7,983千円

通勤交通費3,013千円は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して、当社福島工場のある福島県相馬郡飯舘村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤することを余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、「計画的避難区域」の指定が解除され、従業員が避難先から帰還するまでの一時的な負担額となります。

地代家賃4,970千円は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して、当社福島工場のある福島県相馬郡飯舘村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部の生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年7月1日付で福島県二本松市の工場の賃貸借契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用においては意図せざる遊休が生じており、これに対応する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間においては、未使用のため全て営業外費用で計上しており、第2四半期連結会計期間以降は、使用した部分につき、売上原価にて計上する予定であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	33,235	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)	
減価償却費	75,878千円
のれんの償却額	120千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計 (注)2	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試作・金型 事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,022,041	627,031	2,614	1,651,688	—	1,651,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	—	—	479	(479)	—
計	1,022,521	627,031	2,614	1,652,167	(479)	1,651,688
セグメント利益又は損失(△)	105,493	72,612	△73	178,032	132	178,164

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額132千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32.93円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	109,450
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,450
普通株式の期中平均株式数(株)	3,323,500

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱菊池製作所	第8回無担保社債	平成16年 9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.55	無担保社債	平成26年 9月30日
㈱菊池製作所	第10回無担保社債	平成18年 3月6日	40,000 (40,000)	—	—	無担保社債	平成23年 3月4日
合計	—	—	130,000 (60,000)	70,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	65,800	80,160	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,841	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	49,250	159,120	1.07	平成24年5月 ～平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	417,891	539,280	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
52,360	39,960	39,960	26,840

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,493	1,369,157
受取手形	301,136	※ ³ 447,252
売掛金	1,415,986	1,521,630
商品及び製品	96,901	94,357
仕掛品	58,906	157,402
原材料及び貯蔵品	106,418	101,796
前払費用	53,511	50,807
繰延税金資産	61,982	77,187
未収入金	30,454	24,482
その他	1,984	3,046
貸倒引当金	△3,961	△4,345
流動資産合計	2,992,814	3,842,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ¹ 1,663,933	※ ¹ 1,676,775
減価償却累計額	△689,411	△757,899
建物(純額)	974,522	918,876
構築物	32,471	26,202
減価償却累計額	△23,620	△19,325
構築物(純額)	8,851	6,876
機械及び装置	952,989	1,194,261
減価償却累計額	△520,644	△636,621
機械及び装置(純額)	432,344	557,639
車両運搬具	3,412	4,392
減価償却累計額	△2,973	△3,640
車両運搬具(純額)	438	751
工具、器具及び備品	205,203	224,815
減価償却累計額	△153,427	△179,235
工具、器具及び備品(純額)	51,776	45,580
土地	※ ¹ 919,650	※ ¹ 919,650
リース資産	3,444	3,444
減価償却累計額	△738	△3,444
リース資産(純額)	2,706	—
建設仮勘定	8,401	8,401
有形固定資産合計	2,398,691	2,457,775
無形固定資産		
のれん	720	240
特許権	1,614	2,728
ソフトウェア	86,293	65,660
電話加入権	2,951	2,951
無形固定資産合計	91,579	71,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	431,252	390,664
関係会社株式	176,695	176,695
出資金	100	100
破産更生債権等	3,531	3,011
長期前払費用	4,585	2,911
繰延税金資産	16,955	30,212
その他	49,823	51,792
貸倒引当金	△3,531	△3,011
投資その他の資産合計	679,412	652,376
固定資産合計	3,169,682	3,181,732
資産合計	6,162,497	7,024,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	524,781	※ ³ 835,539
買掛金	96,042	105,891
短期借入金	※ ² 300,000	※ ² 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ¹ 65,800	※ ¹ 80,160
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
未払金	121,172	151,608
未払費用	100,064	128,275
未払法人税等	168,232	176,113
前受金	11,426	9,494
預り金	21,208	33,404
前受収益	722	722
リース債務	2,841	—
賞与引当金	109,918	133,068
災害損失引当金	—	67,066
その他	5,981	40,370
流動負債合計	1,588,193	2,081,714
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	49,250	※ ¹ 159,120
役員退職慰労引当金	255,987	265,275
負ののれん	61	—
その他	3,575	3,575
固定負債合計	378,873	477,970
負債合計	1,967,066	2,559,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	170,000
資本剰余金		
資本準備金	64,160	64,160
資本剰余金合計	64,160	64,160
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22,989	29,606
固定資産圧縮積立金	99,536	98,073
別途積立金	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金	2,690,898	2,973,321
利益剰余金合計	3,949,424	4,237,000
株主資本合計	4,183,584	4,471,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,846	△6,336
評価・換算差額等合計	11,846	△6,336
純資産合計	4,195,430	4,464,823
負債純資産合計	6,162,497	7,024,508

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高		
試作・金型売上高	3,176,995	3,781,679
量産品売上高	1,736,453	2,245,572
その他売上高	24,950	10,876
売上高合計	4,938,399	6,038,127
売上原価		
商品期首たな卸高	2,905	568
製品期首たな卸高	109,231	96,333
当期商品仕入高	16,817	5,689
当期製品製造原価	4,058,994	4,619,244
合計	4,187,949	4,721,836
商品期末たな卸高	568	195
製品期末たな卸高	96,333	94,162
売上原価合計	※4 4,091,047	※4 4,627,478
売上総利益	847,352	1,410,649
販売費及び一般管理費	※1, ※2 760,991	※1, ※2 897,541
営業利益	86,361	513,107
営業外収益		
受取利息	843	479
受取配当金	7,235	6,737
為替差益	49	—
助成金収入	167,480	98,484
スクラップ売却収入	29,382	48,259
その他	43,333	23,051
営業外収益合計	248,324	177,012
営業外費用		
支払利息	9,818	6,640
シンジケートローン手数料	12,425	8,399
賃貸不動産減価償却費	3,058	2,607
設備貸借費用	4,609	4,609
その他	625	1,090
営業外費用合計	30,537	23,347
経常利益	304,148	666,773
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	189,163	—
貸倒引当金戻入額	—	135
特別利益合計	189,163	135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 5,849	※ ³ 1,025
投資有価証券評価損	—	17,218
東日本大震災関連損失	—	※ ⁵ 77,463
特別損失合計	5,849	95,707
税引前当期純利益	487,462	571,201
法人税、住民税及び事業税	210,028	266,613
法人税等調整額	33,333	△16,223
法人税等合計	243,361	250,390
当期純利益	244,100	320,811

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		677,278	16.6	820,200	17.4
II 労務費		1,353,348	33.3	1,531,325	32.5
III 経費	※1	2,034,879	50.1	2,366,214	50.1
当期総製造費用		4,065,506	100.0	4,717,740	100.0
仕掛品期首たな卸高		52,394		58,906	
合計		4,117,901		4,776,647	
仕掛品期末たな卸高		58,906		157,402	
当期製品製造原価		4,058,994		4,619,244	

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<p>(原価計算の方法)</p> <p>(1) 試作・金型事業 実際原価計算方式による個別原価計算制度を採用して おります。</p> <p>(2) 量産事業 標準原価計算方式による総合原価計算制度を採用して おります。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,137,162千円 リース料 276,154千円</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>(1) 試作・金型事業 同 左</p> <p>(2) 量産事業 同 左</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,379,405千円 リース料 229,732千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,000	170,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,160	64,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,160	64,160
資本剰余金合計		
前期末残高	64,160	64,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,160	64,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	20,899	22,989
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,339	△5,262
特別償却準備金の積立	6,429	11,880
当期変動額合計	2,090	6,617
当期末残高	22,989	29,606
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	102,949	99,536
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,412	△5,518
固定資産圧縮積立金の積立	—	4,055
当期変動額合計	△3,412	△1,463
当期末残高	99,536	98,073
別途積立金		
前期末残高	1,135,000	1,135,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,478,710	2,690,898
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△33,235
特別償却準備金の取崩	4,339	5,262
特別償却準備金の積立	△6,429	△11,880
固定資産圧縮積立金の取崩	3,412	5,518
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4,055
当期純利益	244,100	320,811
当期変動額合計	212,187	282,422
当期末残高	2,690,898	2,973,321
利益剰余金合計		
前期末残高	3,738,558	3,949,424
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△33,235
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	244,100	320,811
当期変動額合計	210,865	287,576
当期末残高	3,949,424	4,237,000
株主資本合計		
前期末残高	3,972,718	4,183,584
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△33,235
当期純利益	244,100	320,811
当期変動額合計	210,865	287,576
当期末残高	4,183,584	4,471,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,782	11,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,629	△18,183
当期変動額合計	36,629	△18,183
当期末残高	11,846	△6,336
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,782	11,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,629	△18,183
当期変動額合計	36,629	△18,183
当期末残高	11,846	△6,336
純資産合計		
前期末残高	3,947,935	4,195,430
当期変動額		
剰余金の配当	△33,235	△33,235
当期純利益	244,100	320,811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,629	△18,183
当期変動額合計	247,495	269,392
当期末残高	4,195,430	4,464,823

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品 試作品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 量産品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品 試作品 同 左 量産品 同 左</p> <p>(2) 原材料 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 4年～50年 機械及び装置 2年～10年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)</p>
<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同 左</p> <p>(4)長期前払費用 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年 4月の取締役会にて、役員退職慰労金内規の変更を行っております。これは、引当金計算基礎を、退任時の報酬月額に在籍年数、係数を乗じる方法から、年度ごとの報酬月額に係数を乗じて得た金額を累加する方法への変更であります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ特別利益および税引前当期純利益は、それぞれ189,163千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4)災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う当社福島工場の一部移転計画に伴い、翌事業年度以降に発生が見込まれる設備移転費用等に係る損失見込み額を計上しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>(助成金収入に関する会計処理の変更)</p> <p>従来、助成金事業に係る研究開発助成金を営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、助成金事業の規模拡大を受け、費用と給付に直接的な関係を有し、補助金の給付を前提に費用が発生しているという事実関係に着目した結果、実質的な研究開発費用の負担額を明確にし、営業損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が139,166千円増加するとともに、営業外収益も同額減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																						
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,114千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,400千円</td> </tr> </table>	建物	384,607千円	土地	675,507千円	計	1,060,114千円	1年内返済予定の長期借入金	17,400千円	計	17,400千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">343,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">397,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,010千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,680千円</td> </tr> </table>	建物	343,393千円	土地	397,617千円	計	741,010千円	1年内返済予定の長期借入金	39,960千円	長期借入金	146,720千円	計	186,680千円
建物	384,607千円																						
土地	675,507千円																						
計	1,060,114千円																						
1年内返済予定の長期借入金	17,400千円																						
計	17,400千円																						
建物	343,393千円																						
土地	397,617千円																						
計	741,010千円																						
1年内返済予定の長期借入金	39,960千円																						
長期借入金	146,720千円																						
計	186,680千円																						
<p>※2 コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>※2 コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額	700,000千円																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額	700,000千円																						
<p>4 偶発債務 被保証者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 菊池製作所役職員共済会</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">菊池製作所役職員共済会</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> </table>	菊池製作所役職員共済会	5,000千円	計	5,000千円	<p>※3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">197,633千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 被保証者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 菊池製作所役職員共済会</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">菊池製作所役職員共済会</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,099千円	支払手形	197,633千円	菊池製作所役職員共済会	5,000千円	計	5,000千円										
菊池製作所役職員共済会	5,000千円																						
計	5,000千円																						
受取手形	23,099千円																						
支払手形	197,633千円																						
菊池製作所役職員共済会	5,000千円																						
計	5,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,588千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">190,214千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,330千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,302千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">41,352千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,154千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">69,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,872千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">87.5%</td></tr> </table>	役員報酬	51,588千円	給料及び手当	190,214千円	賞与	43,330千円	賞与引当金繰入額	12,302千円	法定福利費	41,352千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,154千円	支払報酬	69,986千円	減価償却費	18,872千円	おおよその割合		販売費	12.5%	一般管理費	87.5%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,308千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">233,550千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">38,394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,811千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">47,591千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,288千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">74,896千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,238千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">88.9%</td></tr> </table>	役員報酬	79,308千円	給料及び手当	233,550千円	賞与	38,394千円	賞与引当金繰入額	13,811千円	法定福利費	47,591千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,288千円	支払報酬	74,896千円	減価償却費	13,238千円	おおよその割合		販売費	11.1%	一般管理費	88.9%
役員報酬	51,588千円																																												
給料及び手当	190,214千円																																												
賞与	43,330千円																																												
賞与引当金繰入額	12,302千円																																												
法定福利費	41,352千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,154千円																																												
支払報酬	69,986千円																																												
減価償却費	18,872千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	12.5%																																												
一般管理費	87.5%																																												
役員報酬	79,308千円																																												
給料及び手当	233,550千円																																												
賞与	38,394千円																																												
賞与引当金繰入額	13,811千円																																												
法定福利費	47,591千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,288千円																																												
支払報酬	74,896千円																																												
減価償却費	13,238千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	11.1%																																												
一般管理費	88.9%																																												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">73,598千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">135,945千円</p>																																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,713千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,849千円</td></tr> </table>	建物	4,713千円	機械及び装置	1,020千円	工具、器具及び備品	115千円	合計	5,849千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">215千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">525千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">233千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025千円</td></tr> </table>	建物	51千円	構築物	215千円	機械及び装置	525千円	工具、器具及び備品	233千円	合計	1,025千円																										
建物	4,713千円																																												
機械及び装置	1,020千円																																												
工具、器具及び備品	115千円																																												
合計	5,849千円																																												
建物	51千円																																												
構築物	215千円																																												
機械及び装置	525千円																																												
工具、器具及び備品	233千円																																												
合計	1,025千円																																												
<p>※4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,363千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,652千円</p>																																												
	<p>※5 東日本大震災関連損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害義援金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,066千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,463千円</td></tr> </table>	災害義援金	10,000千円	災害による損失	397千円	災害損失引当金繰入額	67,066千円	合計	77,463千円																																				
災害義援金	10,000千円																																												
災害による損失	397千円																																												
災害損失引当金繰入額	67,066千円																																												
合計	77,463千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年5月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、量産事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,294,374</td> <td style="text-align: right;">907,701</td> <td style="text-align: right;">386,673</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,765</td> <td style="text-align: right;">19,823</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,189</td> <td style="text-align: right;">51,744</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,371,330</td> <td style="text-align: right;">979,269</td> <td style="text-align: right;">392,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245,659千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">413,362千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,426千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,294,374	907,701	386,673	工具、器具 及び備品	24,765	19,823	4,942	ソフトウェア	52,189	51,744	444	計	1,371,330	979,269	392,060	1年内	167,702千円	1年超	245,659千円	合計	413,362千円	支払リース料	231,048千円	減価償却費相当額	211,604千円	支払利息相当額	12,426千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年5月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">964,779</td> <td style="text-align: right;">736,195</td> <td style="text-align: right;">228,583</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,050</td> <td style="text-align: right;">15,686</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">982,829</td> <td style="text-align: right;">751,881</td> <td style="text-align: right;">230,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,448千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,738千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,639千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	964,779	736,195	228,583	工具、器具 及び備品	18,050	15,686	2,363	計	982,829	751,881	230,947	1年内	123,290千円	1年超	122,448千円	合計	245,738千円	支払リース料	175,433千円	減価償却費相当額	161,113千円	支払利息相当額	7,639千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	1,294,374	907,701	386,673																																																										
工具、器具 及び備品	24,765	19,823	4,942																																																										
ソフトウェア	52,189	51,744	444																																																										
計	1,371,330	979,269	392,060																																																										
1年内	167,702千円																																																												
1年超	245,659千円																																																												
合計	413,362千円																																																												
支払リース料	231,048千円																																																												
減価償却費相当額	211,604千円																																																												
支払利息相当額	12,426千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	964,779	736,195	228,583																																																										
工具、器具 及び備品	18,050	15,686	2,363																																																										
計	982,829	751,881	230,947																																																										
1年内	123,290千円																																																												
1年超	122,448千円																																																												
合計	245,738千円																																																												
支払リース料	175,433千円																																																												
減価償却費相当額	161,113千円																																																												
支払利息相当額	7,639千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)												
<p>3 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,007千円</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	7,692千円	1年超	10,315千円	合計	18,007千円	<p>3 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,321千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	7,629千円	1年超	2,692千円	合計	10,321千円
1年内	7,692千円												
1年超	10,315千円												
合計	18,007千円												
1年内	7,629千円												
1年超	2,692千円												
合計	10,321千円												
<p>4 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,813千円</td> </tr> </table>	1年内	36,352千円	1年超	121,461千円	合計	157,813千円	<p>4 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,461千円</td> </tr> </table>	1年内	36,352千円	1年超	85,108千円	合計	121,461千円
1年内	36,352千円												
1年超	121,461千円												
合計	157,813千円												
1年内	36,352千円												
1年超	85,108千円												
合計	121,461千円												

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年4月30日）

関係会社株式（貸借対照表計上額176,695千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載を行っていません。

当事業年度（平成23年4月30日）

関係会社株式（貸借対照表計上額176,695千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載を行っていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,220 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,430 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,775 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,986 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,413 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,430 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,982 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,982 千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,983 千円</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td style="text-align: right;">196,162 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,282 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,428 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△201,029 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,398 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△90,443 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,955 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,938 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15,473 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△7,973 千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△66,996 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90,443 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">90,443 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,938 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	44,220 千円	たな卸資産評価損	5,430 千円	未払事業税	10,775 千円	その他	6,986 千円	計	67,413 千円	評価性引当金	△5,430 千円	繰延税金資産(流動)合計	61,982 千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-	繰延税金資産(流動)合計	61,982 千円	役員退職慰労引当金	102,983 千円	特定外国子会社課税留保金	196,162 千円	その他	9,282 千円	計	308,428 千円	評価性引当金	△201,029 千円	繰延税金資産(固定)合計	107,398 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△90,443 千円	繰延税金資産(固定)合計	16,955 千円	繰延税金資産合計	78,938 千円	特別償却準備金	△15,473 千円	その他有価証券評価差額	△7,973 千円	圧縮積立金	△66,996 千円	計	△90,443 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	90,443 千円	繰延税金負債(固定)合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産純額	78,938 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,533 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,771 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,027 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,626 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,958 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△9,771 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,187 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,187 千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106,720 千円</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td style="text-align: right;">196,162 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,265 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,201 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,349 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△201,198 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,151 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△85,938 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,212 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,400 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△19,927 千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△66,011 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△85,938 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">85,938 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,400 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	53,533 千円	たな卸資産評価損	9,771 千円	未払事業税	15,027 千円	その他	8,626 千円	計	86,958 千円	評価性引当金	△9,771 千円	繰延税金資産(流動)合計	77,187 千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-	繰延税金資産(流動)合計	77,187 千円	役員退職慰労引当金	106,720 千円	特定外国子会社課税留保金	196,162 千円	その他有価証券評価差額	4,265 千円	その他	10,201 千円	計	317,349 千円	評価性引当金	△201,198 千円	繰延税金資産(固定)合計	116,151 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△85,938 千円	繰延税金資産(固定)合計	30,212 千円	繰延税金資産合計	107,400 千円	特別償却準備金	△19,927 千円	圧縮積立金	△66,011 千円	計	△85,938 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	85,938 千円	繰延税金負債(固定)合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産純額	107,400 千円
賞与引当金	44,220 千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	5,430 千円																																																																																																								
未払事業税	10,775 千円																																																																																																								
その他	6,986 千円																																																																																																								
計	67,413 千円																																																																																																								
評価性引当金	△5,430 千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	61,982 千円																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	-																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	61,982 千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	102,983 千円																																																																																																								
特定外国子会社課税留保金	196,162 千円																																																																																																								
その他	9,282 千円																																																																																																								
計	308,428 千円																																																																																																								
評価性引当金	△201,029 千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	107,398 千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△90,443 千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	16,955 千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	78,938 千円																																																																																																								
特別償却準備金	△15,473 千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額	△7,973 千円																																																																																																								
圧縮積立金	△66,996 千円																																																																																																								
計	△90,443 千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	90,443 千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	-																																																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																																																								
繰延税金資産純額	78,938 千円																																																																																																								
賞与引当金	53,533 千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	9,771 千円																																																																																																								
未払事業税	15,027 千円																																																																																																								
その他	8,626 千円																																																																																																								
計	86,958 千円																																																																																																								
評価性引当金	△9,771 千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	77,187 千円																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	-																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	77,187 千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	106,720 千円																																																																																																								
特定外国子会社課税留保金	196,162 千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額	4,265 千円																																																																																																								
その他	10,201 千円																																																																																																								
計	317,349 千円																																																																																																								
評価性引当金	△201,198 千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	116,151 千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△85,938 千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	30,212 千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	107,400 千円																																																																																																								
特別償却準備金	△19,927 千円																																																																																																								
圧縮積立金	△66,011 千円																																																																																																								
計	△85,938 千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	85,938 千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	-																																																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																																																								
繰延税金資産純額	107,400 千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.23 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.01 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.23 %</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.07 %</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.90 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.25 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.95 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.92 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.23 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.01 %	住民税等均等割額	0.23 %	留保金課税	2.07 %	試験研究費等の特別税額控除	△0.90 %	評価性引当金の増減	9.25 %	その他	△0.95 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.92 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.23 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.64 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.28 %</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.46 %</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.53 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">0.79 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.46 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.57 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.84 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.23 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64 %	住民税等均等割額	0.28 %	留保金課税	4.46 %	試験研究費等の特別税額控除	△1.53 %	評価性引当金の増減	0.79 %	外国税額控除	△1.46 %	その他	△1.57 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84 %																																																																		
法定実効税率	40.23 %																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.01 %																																																																																																								
住民税等均等割額	0.23 %																																																																																																								
留保金課税	2.07 %																																																																																																								
試験研究費等の特別税額控除	△0.90 %																																																																																																								
評価性引当金の増減	9.25 %																																																																																																								
その他	△0.95 %																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.92 %																																																																																																								
法定実効税率	40.23 %																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64 %																																																																																																								
住民税等均等割額	0.28 %																																																																																																								
留保金課税	4.46 %																																																																																																								
試験研究費等の特別税額控除	△1.53 %																																																																																																								
評価性引当金の増減	0.79 %																																																																																																								
外国税額控除	△1.46 %																																																																																																								
その他	△1.57 %																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84 %																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1株当たり純資産額 1,262.35円	1株当たり純資産額 1,343.41円
1株当たり当期純利益金額 73.45円	1株当たり当期純利益金額 96.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	244,100	320,811
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,100	320,811
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,323,500	3,323,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故発生により、当社福島工場(福島県相馬郡飯館村)の一部移転を計画しており、その経緯と影響は以下の通りです。平成23年4月22日、経済産業省原子力安全・保安院により福島県相馬郡飯館村は「計画的避難区域」に指定され、村民全員が村外に退避せざるを得ない状況となりましたが、当社を含む事業者に対しては、平成23年5月17日付原子力災害対策本部通達により、当該地での事業継続が認められることとなりました。しかしながら、当社としては生産体制の分散を図り、安定的な操業を確保することを目的として、工場の一部移転を計画しており、平成23年7月1日付で工場の賃貸借契約を締結した結果、平成24年4月期では49,700千円、平成25年4月期以降各年59,640千円の賃借料の増加が見込まれます。なお、その他にも、来期以降、当事業年度に災害損失引当金として計上した損失見込み額以外に、従業員の避難先からの通勤費補助、一部移転先における設備投資等の支出の増加が見込まれますが、現時点では当該金額は未確定であります。一方で、原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年6月17日法律第147号)や、国、東京電力株式会社の発表より、当該関連支出は賠償の対象になり得るものと認識しておりますが、現時点では当該賠償額は未確定であります。

④ 【附属明細表】（平成23年4月30日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	カシオ計算機(株)	124,159	79,710
		ソフトバンク(株)	15,000	50,850
		日本電信電話(株)	12,400	46,438
		SKYLINE FRONTIER SDN. BHD.	819,000	29,090
		(株)ニコン	17,000	28,747
		SMC(株)	1,700	25,075
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,000	17,415
		キヤノン(株)	4,500	17,100
		富士通(株)	33,000	15,213
		コニカミノルタホールディングス(株)	18,127	12,888
		(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	10,880
		日本特殊陶業(株)	9,000	10,125
		(株)新川	13,055	10,091
		(株)エムケイディ	136	6,800
		ソニー(株)	2,400	5,424
		野村ホールディングス(株)	13,000	5,356
		SMK(株)	11,811	4,169
		(株)NTTドコモ	25	3,732
		磐田電工(株)	1,000	3,300
		(株)東芝	5,000	2,135
(株)アーク	20,000	2,080		
	その他（9銘柄）	5,695	4,042	
合 計			1,256,010	390,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,663,933	15,346	2,504	1,676,775	757,899	70,942	918,876
構築物	32,471	—	6,269	26,202	19,325	1,759	6,876
機械及び装置	952,989	255,902	14,630	1,194,261	636,621	130,082	557,639
車両運搬具	3,412	980	—	4,392	3,640	666	751
工具、器具及び備品	205,203	24,773	5,162	224,815	179,235	30,736	45,580
土地	919,650	—	—	919,650	—	—	919,650
リース資産	3,444	—	—	3,444	3,444	2,706	—
建設仮勘定	8,401	—	—	8,401	—	—	8,401
有形固定資産計	3,789,506	297,003	28,566	4,057,942	1,600,166	236,893	2,457,775
無形固定資産							
のれん	1,200	—	—	1,200	960	480	240
特許権	2,500	1,441	—	3,941	1,212	327	2,728
ソフトウェア	152,409	9,537	9,780	152,167	86,506	30,169	65,660
電話加入権	2,951	—	—	2,951	—	—	2,951
無形固定資産計	159,061	10,978	9,780	160,259	88,679	30,977	71,580
長期前払費用	12,627	—	573	12,054	9,142	1,674	2,911

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福島第二工場	真空脱脂焼結	83,900 千円
機械及び装置	福島第六工場	マシニングセンター	56,531 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,492	7,356	—	7,492	7,356
賞与引当金	109,918	133,068	109,918	—	133,068
役員退職慰労引当金	255,987	9,288	—	—	265,275
災害損失引当金	—	67,066	—	—	67,066

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」7,492千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成23年4月30日現在）

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,411
預金	
当座預金	158,369
普通預金	969,375
定期預金	240,000
計	1,367,745
合 計	1,369,157

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱タカギセイコー	248,531
㈱東京鋳兼	39,315
㈱エムジー	19,280
㈱フジクラ	17,191
㈱本田技術研究所	15,100
その他	107,833
合 計	447,252

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	23,099
平成23年5月満期	129,463
平成23年6月満期	139,857
平成23年7月満期	83,744
平成23年8月満期	68,858
平成23年9月満期	2,230
合 計	447,252

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行㈱	331,629
ホライズン・キャピタル・コーポレーション	161,000
三菱UFJ信託銀行㈱	133,661
リコーリース㈱	116,820
キャノン㈱	78,826
その他	699,692
合 計	1,521,630

(注) みずほ信託銀行㈱、ホライズン・キャピタル・コーポレーション、三菱UFJ信託銀行㈱並びにリコーリース㈱に対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権をみずほ信託銀行㈱、ホライズン・キャピタル・コーポレーション、三菱UFJ信託銀行㈱並びにリコーリース㈱に債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,415,986	6,352,038	6,246,393	1,521,630	80.41	84.40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	195
計	195
製品	
試作・金型事業	65,059
量産事業	29,021
その他	81
計	94,162
合 計	94,357

⑤ 仕掛品

区分	金額(千円)
試作・金型事業	95,089
量産事業	62,312
合 計	157,402

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
試作・金型材料	44,291
量産材料	47,980
消耗品関連	8,656
その他貯蔵品	867
合 計	101,796

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーダー	119,864
(株)ラプラス	37,333
(株)大場製作所	31,210
(株)カトー精工	28,133
(株)ウエノ	27,890
その他	591,106
合 計	835,539

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	197,633
平成23年5月満期	181,430
平成23年6月満期	153,373
平成23年7月満期	156,981
平成23年8月満期	146,121
合 計	835,539

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱コードー	22,816
㈱ラプラス	9,171
㈹ケイ・エヌ技研	7,306
㈱ウエノ	4,385
㈱カトー精工	3,870
その他	58,341
合 計	105,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 5 月 1 日から翌年 4 月 30 日まで
定時株主総会	毎年 7 月
基準日	4 月 30 日
株式の種類	—
剰余金の配当の基準日	10 月 31 日、4 月 30 日
1 単元の株式数	100 株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料（注 1）
公告掲載方法	当社 H P（ http://www.kikuchiseisakusho.co.jp ）での電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が大坂証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年7月8日	吉田広司	東京都八王子市	当社従業員	加藤正博	千葉県千葉市花見川区	特別利害関係者等(当社専務取締役、大株主上位10名)	550	632,500 (1,150) (注) 4	所有者の当社退職による譲渡
平成21年7月8日	吉田広司	東京都八王子市	当社従業員	鷺谷興一	東京都八王子市	特別利害関係者等(当社常勤監査役)	1,000	1,150,000 (1,150) (注) 4	所有者の当社退職による譲渡
平成21年7月8日	吉田広司	東京都八王子市	当社従業員	馬場榮次	東京都八王子市	特別利害関係者等(当社監査役)	50	57,500 (1,150) (注) 4	所有者の当社退職による譲渡
平成21年7月8日	吉田広司	東京都八王子市	当社従業員	飯村忠昭	神奈川県川崎市多摩区	特別利害関係者等(当社監査役)	500	575,000 (1,150) (注) 4	所有者の当社退職による譲渡
平成21年10月28日	菊池製作所従業員持株会「理事長吉澤正英」	東京都八王子市美山町2161番地21	特別利害関係者等(大株主上位10名)	加藤正博	千葉県千葉市花見川区	特別利害関係者等(当社専務取締役、大株主上位10名)	1,500	1,725,000 (1,150) (注) 4	所有者の売却希望による譲渡
平成21年10月28日	菊池製作所従業員持株会「理事長吉澤正英」	東京都八王子市美山町2161番地21	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小野寺努	東京都八王子市	特別利害関係者等(当社取締役、大株主上位10名)	500	575,000 (1,150) (注) 4	所有者の売却希望による譲渡
平成21年10月28日	菊池製作所従業員持株会「理事長吉澤正英」	東京都八王子市美山町2161番地21	特別利害関係者等(大株主上位10名)	後藤寛三	東京都八王子市	当社従業員	500	575,000 (1,150) (注) 4	所有者の売却希望による譲渡
平成21年10月28日	菊池製作所従業員持株会「理事長吉澤正英」	東京都八王子市美山町2161番地21	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大塚 博	神奈川県横浜市緑区	当社従業員	2,000	2,300,000 (1,150) (注) 4	所有者の売却希望による譲渡
平成21年10月28日	菊池製作所従業員持株会「理事長吉澤正英」	東京都八王子市美山町2161番地21	特別利害関係者等(大株主上位10名)	梶澤康成	埼玉県飯能市	当社従業員	300	345,000 (1,150) (注) 4	所有者の売却希望による譲渡
平成22年1月20日	加藤正博	千葉県千葉市花見川区	特別利害関係者等(当社専務取締役)	岸田俊邦	東京都町田市	当社従業員	1,000	1,150,000 (1,150) (注) 4	所有者の売却希望による譲渡

(注) 1 当社は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への上場を予定しておりますが、株式会社大阪証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条及び「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下、「上場前公募等規則の取扱い」という。)第14条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等が、上場申請日の直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が事業年度の末日の翌日から定時株主総会までの間にあたる場合には、上場日が属する前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成21年5月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下、「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「J A S D A Q における有価証券上場規程に関する取扱要領」3 (1)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

- 2 当社は、「上場前公募等規則」第16条及び「上場前公募等規則の取扱い」第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下、「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的関係会社
- 4 移動価格は、修正簿価純資産方式により算出した価格を基準として、当事者間で協議の上、決定しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊池 功 ※1、2、3、4	東京都八王子市	1,575,000	47.39
菊池美代 ※1、3	東京都八王子市	495,000	14.89
菊池昭夫 ※1、2、3	東京都日野市	390,000	11.73
齋藤恵美子 ※1、3、5	東京都八王子市	390,000	11.73
菊池製作所従業員持株会 ※1	東京都八王子市美山町2161番地21	203,950	6.14
齋藤弘己 ※1、2、4	東京都八王子市	150,000	4.51
加藤正博 ※1、2、4	千葉県千葉市花見川区	10,050	0.30
小野寺 努 ※1、2	東京都八王子市	9,500	0.29
橋本吉則 ※1、2	東京都八王子市	9,000	0.27
原田義宗 ※1、2	東京都八王子市	9,000	0.27
齋藤政宏 ※5	福島県相馬郡飯舘村	5,100	0.15
菊池明広 ※5	東京都八王子市	4,500	0.14
菊池 紀 ※3	福島県相馬郡飯舘村	4,500	0.14
菊池 弘 ※3、5	福島県相馬郡飯舘村	4,500	0.14
菊池 務 ※5	東京都八王子市	4,500	0.14
齋藤昭宏 ※5	東京都八王子市	4,500	0.14
高橋幸一 ※5	福島県相馬郡飯舘村	3,800	0.11
佐藤弘見 ※5	福島県相馬郡飯舘村	3,600	0.11
大和田勝浩 ※5	福島県福島市	3,000	0.09
奥野明弘 ※5	東京都八王子市	3,000	0.09
小林正明 ※5	福島県相馬郡飯舘村	3,000	0.09
佐藤 実 ※4、5	福島県相馬郡飯舘村	3,000	0.09
庄司恒男 ※5	福島県相馬郡飯舘村	3,000	0.09
高橋敏志 ※5	福島県伊達郡桑折町	3,000	0.09

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浜名時夫 ※5	福島県相馬郡飯舘村	3,000	0.09
山崎 学 ※5	福島県相馬郡飯舘村	3,000	0.09
武田富彦 ※5	福島県相馬郡飯舘村	2,700	0.08
庄司弘幸 ※5	福島県相馬郡飯舘村	2,400	0.07
高橋秀一 ※5	福島県相馬郡飯舘村	2,400	0.07
吉澤正英 ※5	東京都八王子市	2,400	0.07
伊藤恵司 ※5	東京都八王子市	2,100	0.06
石井正明 ※5	東京都日野市	2,100	0.06
山根昭男 ※5	東京都八王子市	2,100	0.06
本間 将 ※5	東京都八王子市	1,530	0.05
石井 博 ※5	神奈川県相模原市相模湖町	1,470	0.04
岸田俊邦 ※5	東京都町田市	1,000	0.03
鷺谷興一 ※2	東京都八王子市	1,000	0.03
飯村忠昭 ※2	神奈川県川崎市多摩区	500	0.02
後藤寛三 ※5	東京都八王子市	500	0.02
馬場榮次 ※2	東京都八王子市	500	0.02
椛澤康成 ※5	埼玉県飯能市	300	0.01
計	—	3,323,500	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等 大株主上位10名
 2. 特別利害関係者等 当社役員
 3. 特別利害関係者等 当社役員の配偶者及び二親等内の血族
 4. 特別利害関係者等 当社の子会社の役員
 5. 当社従業員
- 2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 9 月 22 日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 晶 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成 21 年 5 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成 22 年 4 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来助成金事業に係る研究開発助成金を営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の控除項目に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 9 月 22 日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 晶 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成 22 年 5 月 1 日から平成 23 年 4 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成 23 年 4 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に、東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う福島工場の一部移転の経緯と影響が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月22日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 直志	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 晶	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗田 渉	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 9 月 22 日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 晶 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗田 渉 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成 21 年 5 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日までの第 35 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所の平成 22 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来助成金事業に係る研究開発助成金を営業外収益に計上していたが、当事業年度から販売費及び一般管理費の控除項目に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 9 月 22 日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 晶 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成 22 年 5 月 1 日から平成 23 年 4 月 30 日までの第 36 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊池製作所の平成 23 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に、東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う福島工場の一部移転の経緯と影響が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

